

令和2年度（2020年度）決算

喬木村の財務諸表

喬木村 企画財政課

目 次

- 1 地方公会計制度とは・・・P 1
- 2 貸借対照表・・・P 4
- 3 行政コスト計算書・・・P 6
- 4 純資産変動計算書・・・P 7
- 5 資金収支計算書・・・P 8
- 6 財務状況・・・P 9

（参考）

・ 喬木村一般会計等財務諸表



1 地方公会計制度とは

(1) 地方公会計制度の概要

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。一方、財政状況が厳しさを増す中、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成26年4月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。本村においても、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

【地方公会計の目的】

- 発生主義・複式簿記を採用することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等のコスト情報、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 財務書類を作成することにより、コスト情報・ストック情報が「見える化」され、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った財政マネジメントや公共施設マネジメント等への活用が可能になる。

(2) 官庁会計制度と公会計制度の比較

官庁会計制度

- 【単式簿記】経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う手法
- 【現金主義会計】現金の収支に着目した会計処理原則
- 【報告手法】歳入歳出決算書

公会計制度

- 【複式簿記】経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う手法
- 【発生主義会計】経済事象の発生に着目した会計処理原則
- 【報告手法】財務諸表

官庁会計では把握できない情報（ストック情報等）を公会計（財務諸表）にて補完



ペリー&ゴーのちょっと一息

【民間企業の財務書類との違い】

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。住民の福祉の増進のために行政サービスを提供することが目的であるため、集めた資金（税金）を保有し続けることは、見合ったサービスを提供できていない可能性があるため注意する必要があります。ただし、最小の経費で最大の効果をあげることができるよう努めることに変わりありません。

(3) 財務諸表の構成

(i) 貸借対照表 (BS) – Balance Sheet –

自治体の会計年度末における財政状態を示す財務書類で、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。民間企業の場合は、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

(ii)行政コスト計算書 (PL) – Profit and Loss statement –

行政コスト計算書は、1 年間に行政サービスを提供するために発生したコスト（費用）の内訳を示したものです。具体的には、村民の皆さんに提供した行政サービスに要するコストから、資産形成につながる支出を除き、減価償却費や退職手当引当金のような現金支出を伴わないコストを加えたものです。なお、経常経費から経常収益を控除した額が、純粋な行政コスト（純経常行政コスト）になります。

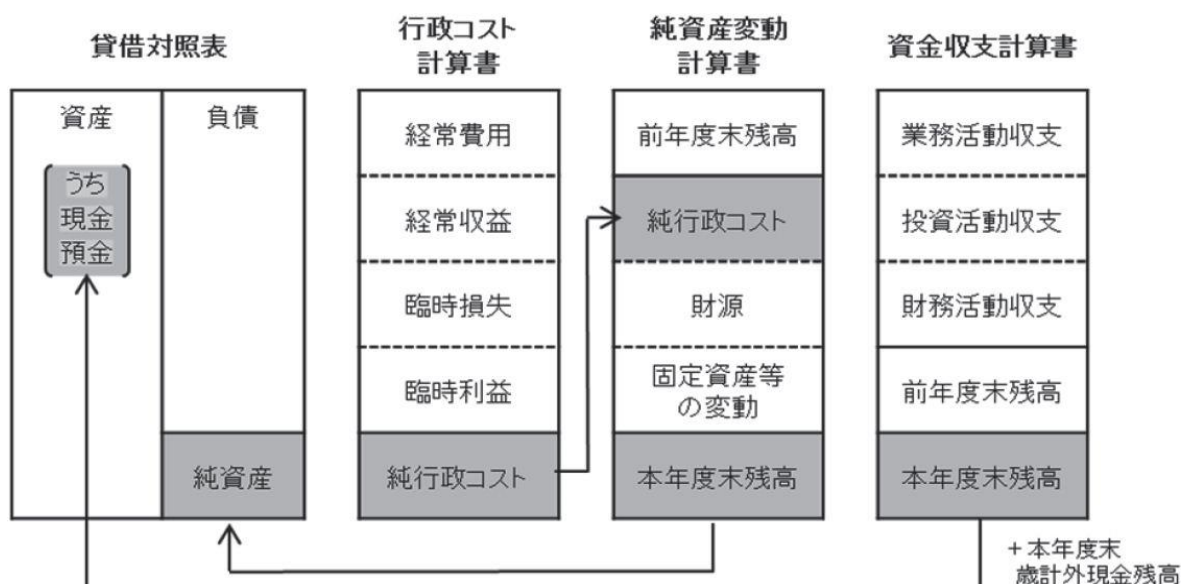
(iii) 純資産変動計算書 (NW) – Net Worth –

貸借対照表により算出された純資産の 1 年間の変動について、「どのように財源を調達したか」「どのように財源を費消したか」という視点から示したものです。財源の調達については、地方税や交付税、その他補助金などが計上されます。なお、地方債（借入）による資金調達については財源に含みません。また、財源の費消については、行政コスト計算書の純経常行政コストが計上されます。純資産の期末純資産残高が増加していれば、後世に引き継ぐ財産を増やしたことになります。減少していれば、後世に引き継ぐ財産を減らしたことになります。

(iv) 資金収支計算書 (CF) – Cash Flow –

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。業務活動収支は経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債の発行による収入や元金の償還・利払いなど、主に借入による資金調達や償還にかかる収支を示しています。

(4) 財務諸表の相互関係

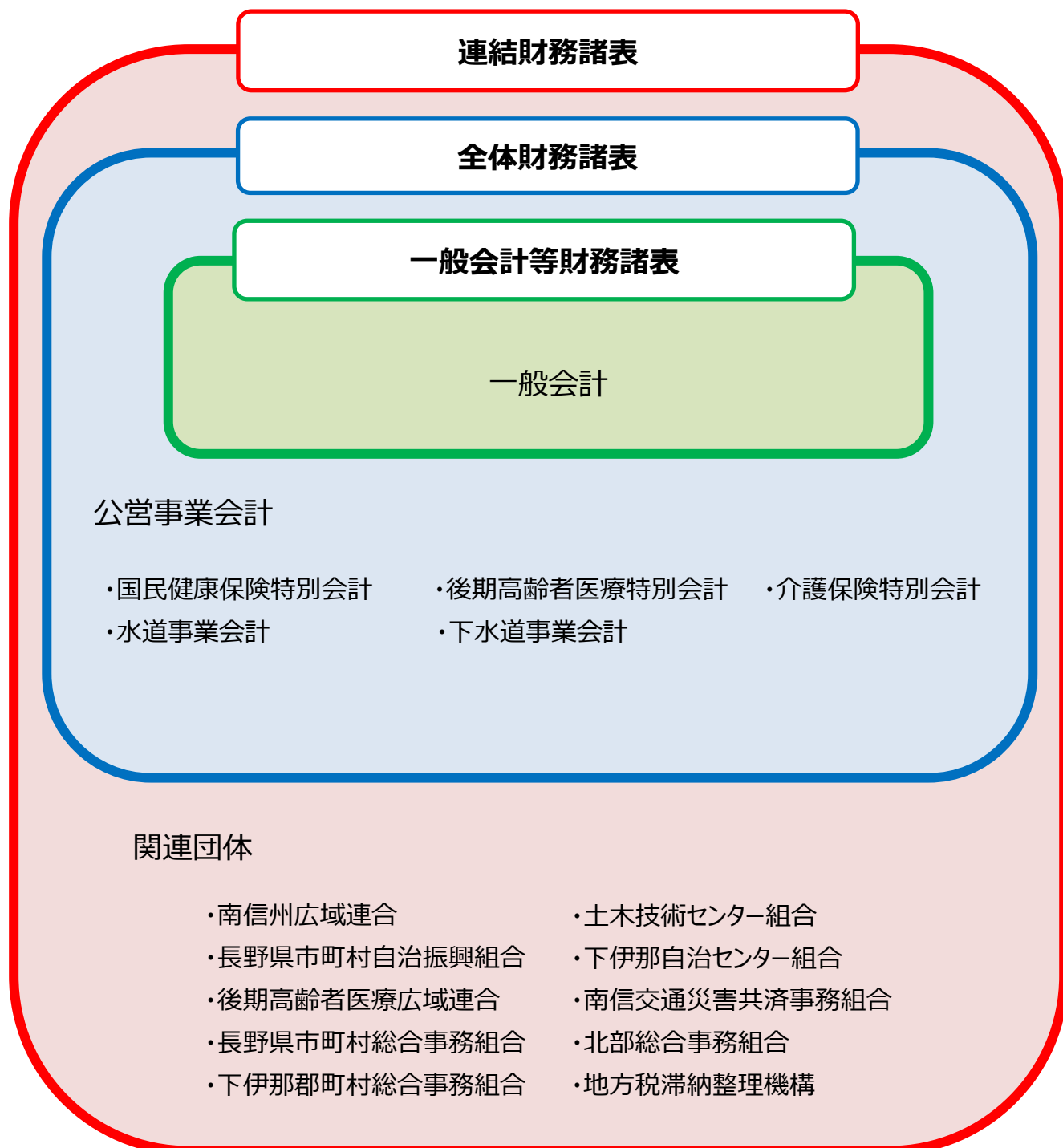


(5) 財務諸表の対象範囲

関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが求められています。すべての自治体が、一般会計等財務諸表、全体財務諸表、連結財務諸表の3種類を作成し、公表します。

連結財務諸表とは、関連団体との間での繰出・繰入の処理を相殺し、足しあげた財務諸表になります。一般会計等に公営事業会計を加えたものを全体財務諸表、全体財務諸表に関連団体を加えたものを連結財務諸表といいます。

なお、本村における財務諸表の関係を図示すると以下のとおりです。



2 貸借対照表-BS-（令和3年3月31日現在）

一般会計等

（単位：百万円）

科 目	R02	R01	増減
【資産の部】			
固定資産	16,808	15,404	1,404
有形固定資産	13,532	12,474	1,058
① 事業用資産	6,921	6,009	912
② インフラ資産	6,554	6,401	153
③ 物品	57	64	△ 7
投資その他の資産	3,276	2,930	346
④ 出資金	83	83	0
⑤ 長期延滞債権	8	8	0
⑥ 長期貸付金	72	62	10
⑦ 基金	3,113	2,777	336
⑧ 徴収不能引当金	0	0	0
流動資産	1,618	1,651	△ 33
⑨ 現金預金	395	428	△ 33
⑤ 未収金	3	5	△ 2
⑦ 基金	1,220	1,218	2
⑧ 徴収不能引当金	0	0	0
資 産 合 計	18,426	17,055	1,371

資産の部とは・・・

村が今までにどのくらい資産を築きあげてきたかを表します。

【固定資産】

1年を越えた以降に現金化される資産または現金化することを目的としていない資産

【流動資産】

1年以内に現金化する資産

①事業用資産

庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅など施設に関する資産。

②インフラ資産

道路、橋梁、公園、上下水道など主に社会生活基盤に関する資産。

③物品

車両など原則取得価額が1単位あたり500千円以上の備品。

④出資金

公有財産として管理されている出資及び出捐金

⑤長期延滞債権・未収金

長期延滞債権は滞納繰越分収入未済額
未収金は現年度収入未済額

⑥長期貸付金

商工振興資金預託金及び定額運用基金の貸付分

⑦基金

- 固定資産に計上されるもの
 - ・特定目的基金
 - ・定額運用基金の未貸付分
 - ・流動資産でない減債基金
- 流動資産に計上されるもの
 - ・財政調整基金
 - ・特定の地方債と紐付けのない減債基金

⑧徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金のうち回収することができないと見込まれる額。
直近3年間の不納欠損率により算出される。

⑨現金預金

歳入歳出に属する現金。
官庁会計における歳入歳出差引額に歳計外現金残高を加えたものと一致する。

基準日時点における資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを分かるようにしたものです。資産から将来返済しなければならない負債を差し引いた残額が純資産となります。負債が資産より多くなると、仮に資産を全て売却してもまだ借金が残ってしまうことになりますが、喬木村は資産が負債を上回っているため健全な財政状況であるといえます。

（単位：百万円）

科 目	R02	R01	増減
【負債の部】			
固定負債	2,098	2,305	△ 207
⑩ 地方債	1,630	1,825	△ 195
⑪ 退職手当引当金	468	480	△ 12
流動負債	338	361	△ 23
⑩ 1年内償還予定地方債	291	310	△ 19
⑫ 賞与等引当金	43	47	△ 4
⑬ 預り金	4	4	0
負債合計	2,436	2,666	△ 230
【純資産の部】			
⑭ 固定資産等形成分	18,024	16,614	1,410
⑭ 余剰分（不足分）	△ 2,034	△ 2,225	191
純資産合計	15,990	14,389	1,601
負債及び純資産合計	18,426	17,055	1,371

負債の部とは・・・

将来世代が負担しなければならない資産がどのくらいあるかを表します。財源が地方債等であれば負債に計上されます。

純資産の部とは・・・

今までの世代で築きあげた将来に負担を残さない資産を表します。財源が市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

⑩ 地方債・1年内償還予定地方債

地方債は原則固定負債ですが、翌年度に償還する地方債分については流動負債となります。地方債のうち、令和2年度末の臨時財政対策債残高は10.4億円であり、その全額が後年度の交付税で措置されるため実質的な将来負担にはなりません。

⑪ 退職手当引当金

在職する全職員が自己都合により退職するものと仮定したときに発生する退職手当支給見込額。

⑫ 賞与等引当金

令和3年6月支給の期末勤勉手当のうち、令和2年12月～令和3年3月までの4ヶ月間で既に発生していると見込まれる額。

⑬ 預り金 歳計外現金残高

⑭ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

資産の部のうち、固定資産から長期延滞債権にかかる資産を引き、流動資産の基金を足しあげたもの。純資産残高から固定資産等形成分を引いたものが余剰分（不足分）として形式的に表記される。



ベリ-&ゴ- のちょっと一息

【資産は多い方がいい？】

自治体における資産とは、元手の資金を使って行政サービスを提供する過程で、どのような状態で運用しているかを表しています。資産の中には有価証券や基金など換金性のある資産もあれば、道路や河川など生活に不可欠であり、換金することが困難な資産もあります。また、固定資産を保有していると、毎年の維持管理費用が発生するとともに、老朽化すると更新費用が発生します。これらの費用は将来の負担になるため、本来に必要なものを過不足なく所有することが重要です。

3 行政コスト計算書-PL-（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

一般会計等

1年間に行政サービスを提供するために発生したコスト（費用）の内訳を示したものです。
引当金繰入額や減価償却費など実際には現金支出を伴わないものについても費用として計上されます。

（単位：百万円）

①職員給与費

職員に対する勤労の対価や報酬として支払われる費用

②賞与等引当金繰入額

「貸借対照表 賞与等引当金」と同額

③退職手当引当金繰入額

「貸借対照表 退職手当引当金」の今年度見込額と前年度見込額の差額

④物件費

旅費、委託料、消耗品及び備品購入費等消費的性質の経費

⑤維持補修費

資産の機能維持のために必要な修繕費等

⑥減価償却費

資産の耐用年数に基づき計算された今年度中の負担となる資産価値の減少金額

⑦支払利息 地方債に係る利息負担金額

⑧徴収不能引当金繰入額

「貸借対照表 徴収不能引当金」の今年度見込額と前年度見込額の差額

⑨補助金等

各種団体や個人に対する負担金・補助金等

⑩社会保障給付 福祉サービス等の扶助費

⑪他会計への繰出金

公営事業会計への繰出金

⑫資産売却益

資産の売却に係る、簿価と売却額の差額。
（簿価＜売却額）

科 目	R02	R01	増減
経常費用(a)	3,823	3,052	771
業務費用	1,765	1,847	△ 82
人件費	674	651	23
① 職員給与費	462	444	18
② 賞与等引当金繰入額	44	47	△ 3
③ 退職手当引当金繰入額	△ 13	△ 1	△ 12
その他	181	161	20
物件費等	1,079	1,183	△ 104
④ 物件費	738	664	74
⑤ 維持補修費	36	201	△ 165
⑥ 減価償却費	300	313	△ 13
その他	5	5	0
その他の業務費用	11	13	△ 2
⑦ 支払利息	6	9	△ 3
⑧ 徴収不能引当金繰入額	0	△ 1	1
その他	5	5	0
移転費用	2,058	1,205	853
⑨ 補助金等	1,296	438	858
⑩ 社会保障給付	375	388	△ 13
⑪ 他会計への繰出金	385	376	9
その他	2	3	△ 1
経常収益(b)	554	288	266
⑫ 使用料及び手数料	33	36	△ 3
⑬ その他	521	252	269
臨時損失(c)	78	56	22
⑭ 災害復旧事業費	66	50	16
⑮ 資産除売却損	12	6	6
臨時利益(d)	8	2	6
⑯ 資産売却益	8	2	6
純行政コスト (a)-(b)+(c)-(d)	3,339	2,818	521

⑫使用料及び手数料

行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

⑬その他 財産貸付収入・雑入等

⑭災害復旧事業費 災害復旧に要した経費

⑮資産除売却損

資産除却に係る費用と資産の売却に係る簿価と売却額の差額。
（簿価＞売却額）

4 純資産変動計算書-NW-（令和2年4月1日～令和3年3月31日） 一般会計等

貸借対照表の純資産の部に計上されている固定資産等形成分、余剰分(不足分)が1年間でどのように変動したかを示したものです。

(単位：百万円)

科 目	R02	R01	増減
前年度末純資産残高	14,389	14,129	260
① 純行政コスト	△ 3,339	△ 2,818	△ 521
財源	4,370	3,201	1,169
② 税収等	2,982	2,721	261
国県等補助金	1,388	480	908
本年度差額	1,031	383	648
③ 無償所管換等	569	△ 123	692
本年度純資産変動額	1,600	260	1,340
本年度末純資産残高	15,989	14,389	1,600

①純行政コスト

「行政コスト計算書」と一致

②税収等

村税、地方交付税、交付金、寄付金等

③無償所管換等

寄付等無償譲渡により取得した固定資産の評価額、建設仮勘定から本勘定への振替等

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消している一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

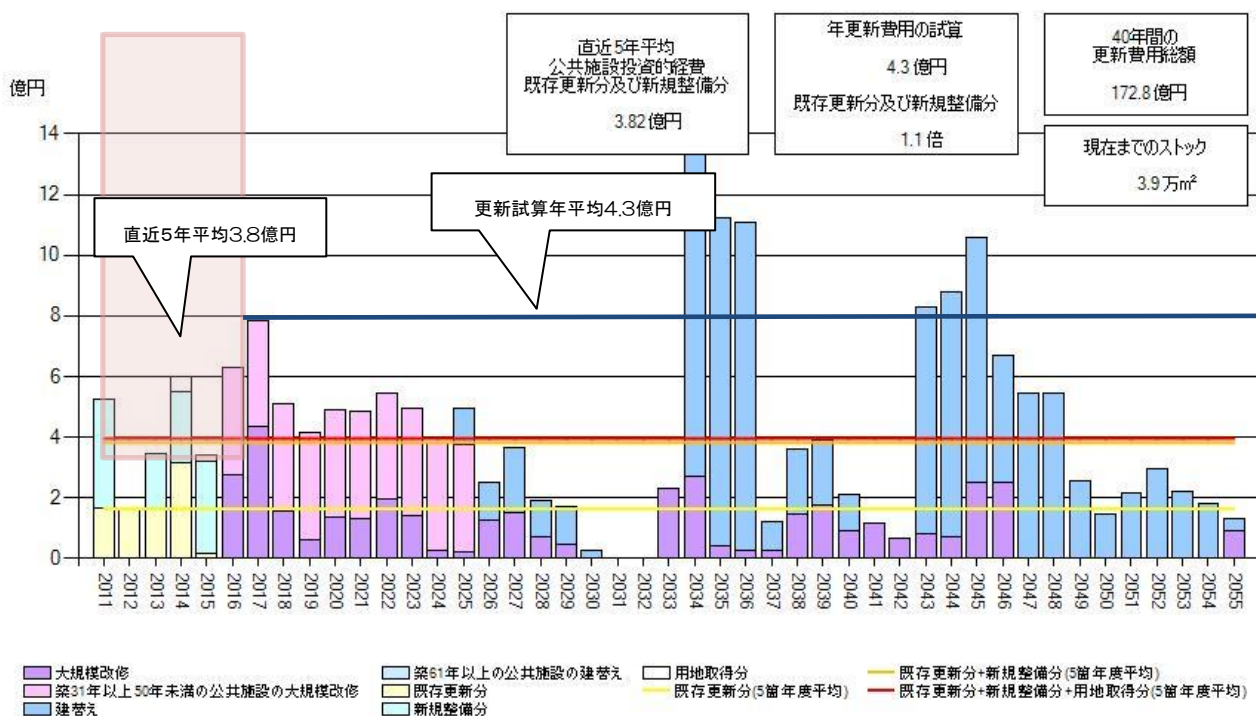


ペリー&ゴのちょっと息

【今後の公共施設更新等に必要な費用】

公共施設更新等に係る費用について、公共施設等総合管理計画では、下表に示すとおり多額の費用が必要になると見込まれています。今回作成した財務諸表から、公共施設老朽化がどれだけ進行しているかも把握することができるので、今後の予算編成等に活用することが重要です。

※ 6財務状況 (2)財務状況 ③施設老朽化比率参照



5 資金収支計算書-CF- (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

一般会計等

1年間で発生した現金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分し、示したものです。
現金収入が税収等によるものか、借入によるものか、現金支出が資産形成に資するものか、債務の返済にあてるものか等が分かります。

(単位：百万円)

【業務活動収支】

行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入・支出されるものを表します。
各科目の内容については、行政コスト計算書及び純資産変動計算書と同じです。ただし、行政コスト計算書及び純資産変動計算書は発生主義、資金収支計算書は現金主義に基づき作成しますので、表間の金額は一致しません。

【投資活動収支】

学校・公園・道路等の資産形成や基金などの収入・支出を表します。貸借対照表の資産の部に係る内容に対応します。

【財務活動収支】

地方債など外部からの資金調達及びその償還に係る収入・支出を表します。貸借対照表の負債の部に係る内容に対応します。



【地方債はお金がないから借りているの?】

負債の多くは、世代間の公平性を確保するために借りられたものです。地方債は村の借金ですが、基本的にお金のやりくりが厳しいからではなく、道路や学校、保育園など長く使う施設を造るために借りています。借りたお金を、施設を使う将来の世代にも返してもらうことで、各世代が公平に建設費を負担する仕組みです。その上で、借金が積み上がって毎年の返済額が増えすぎることがないよう、身の丈にあったお金の使い方を続けるようにしています。

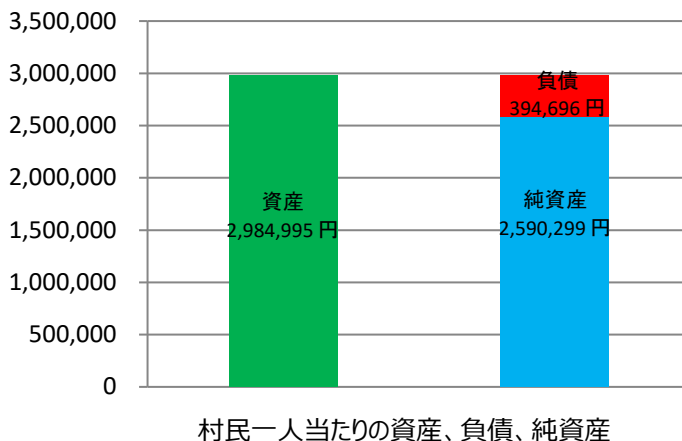
科 目	R02	R01	増減
前年度末資金残高	423	232	191
【業務活動収支】			
業務支出(a)	3,539	2,735	804
業務費用支出	1,481	1,530	△ 49
人件費支出	690	647	43
物件費等支出	780	870	△ 90
支払利息支出	6	9	△ 3
その他の支出	5	4	1
移転費用支出	2,058	1,205	853
補助金等支出	1,296	438	858
社会保障給付支出	375	388	△ 13
他会計への繰出支出	385	376	9
その他の支出	2	3	△ 1
業務収入(b)	4,810	3,398	1,412
税収等収入	2,983	2,720	263
国県等補助金収入	1,273	391	882
使用料及び手数料収入	33	35	△ 2
その他の収入	521	252	269
臨時支出(c)	66	51	15
災害復旧事業費支出	66	51	15
臨時収入(d)	4	43	△ 39
①業務活動収支 (b)+(d)-(a)-(c)	1,209	655	554
【投資活動収支】			
投資活動支出(e)	1,152	508	644
公共施設等整備費支出	806	338	468
基金積立金支出	341	165	176
貸付金支出	5	5	0
投資活動収入(f)	124	159	△ 35
国県等補助金収入	111	46	65
基金取崩収入	4	109	△ 105
資産売却収入	9	4	5
その他の収入	0	0	0
②投資活動収支 (f)-(e)	△ 1,028	△ 349	△ 679
【財務活動収支】			
財務活動支出(g)	310	292	18
地方債償還支出	310	292	18
財務活動収入(h)	97	177	△ 80
地方債発行収入	97	177	△ 80
③財務活動収支 (h)-(g)	△ 213	△ 115	△ 98
本年度資金収支額 ①+②+③	△ 32	191	△ 223
本年度末資金残高	391	423	△ 32

6 財務状況

一般会計等

(1) 村民一人あたりの資産、負債、純資産、行政コストの状況

() は前年の数値



【村民一人あたり】

資 産 2,984,995 円 (2,706,395円)

負 債 394,696 円 (423,132円)

純資産 2,590,299 円 (2,283,263円)

令和3年3月31日時点の人口 6,173人

住民一人あたり行政コスト 540,932 円 (447,090 円) 【算式】 PL純行政コスト／人口
村の行政活動の効率性を測定することができます。人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析するには同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(2) 財務状況

純資産比率 86.8% (84.4%)

資産のうち、現世代と将来世代の負担割合が把握でき、86.8%を現世代の負担で取得し、残りの13.2%を将来世代に負担を先送りしたことを示しています。

【算式】 BS純資産合計／BS資産合計

将来世代負担比率 6.5% (7.8%)

社会資本等の地方債による形成割合。比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

【算式】 BS地方債／BS有形固定資産合計
(BS地方債は臨時財政対策債を除く)

施設老朽化比率 67.8% (67.1%)

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

【算式】 BS減価償却累計額／BS固定資産取得価格（建物及び工作物）

【参考】北部町村の純資産比率と施設老朽化比率（R1決算の財務諸表より）

○純資産比率

豊丘村 81.3%
松川町 78.5%
高森町 76.9%

○施設老朽化比率

豊丘村 56.9%
松川町 58.6%
高森町 54.1%

村の施設老朽化比率は、昨年比でほぼ横ばいであるものの、近隣町村と比べて高い数値となっています。また、純資産比率から、他町村と比較して将来世代への負担が少ないことがわかりますが、将来に施設老朽化に係る費用が潜在していることを考慮する必要があります。

※北部町村の各比率は、各町村が発表しているものではなく、それぞれの町村のホームページに公表されている財務書類から当村が算出したものです。

令和02年度

一般会計等貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,808,349,758	固定負債	2,097,794,372
有形固定資産	13,532,400,746	地方債	1,630,289,075
事業用資産	6,921,252,315	長期未払金	-
土地	1,519,494,997	退職手当引当金	467,505,297
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	6,312,101,581	その他	-
建物減価償却累計額	△3,532,176,638	流動負債	338,664,831
工作物	881,014,375	1年内償還予定地方債	290,966,954
工作物減価償却累計額	△637,549,201	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,593,009
航空機	-	預り金	4,104,868
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	12,618,000	負債合計	2,436,459,203
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	608,924,928	固定資産等形成分	18,023,674,421
インフラ資産	6,553,617,521	余剰分(不足分)	△2,033,760,894
土地	4,412,876,203		
建物	105,055,308		
建物減価償却累計額	△78,632,053		
工作物	8,651,445,553		
工作物減価償却累計額	△6,571,780,690		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,653,200		
物品	392,064,195		
物品減価償却累計額	△334,533,285		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,275,949,012		
投資及び出資金	83,190,900		
有価証券	-		
出資金	83,190,900		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,793,989		
長期貸付金	72,341,371		
基金	3,112,765,220		
減債基金	-		
その他	3,112,765,220		
その他	-		
徴収不能引当金	△142,468		
流動資産	1,618,022,972		
現金預金	395,115,315		
未収金	3,435,387		
短期貸付金	-		
基金	1,219,472,270		
財政調整基金	619,310,742		
減債基金	600,161,528		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	18,426,372,730	純資産合計	15,989,913,527
		負債及び純資産合計	18,426,372,730

令和02年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,823,116,436
業務費用	1,764,755,182
人件費	674,310,055
職員給与費	462,137,931
賞与等引当金繰入額	43,593,009
退職手当引当金繰入額	△12,622,956
その他	181,202,071
物件費等	1,079,034,980
物件費	738,046,530
維持補修費	36,341,683
減価償却費	300,257,220
その他	4,389,547
その他の業務費用	11,410,147
支払利息	6,176,591
徴収不能引当金繰入額	△43,306
その他	5,276,862
移転費用	2,058,361,254
補助金等	1,296,172,608
社会保障給付	375,481,115
他会計への繰出金	385,110,061
その他	1,597,470
経常収益	553,548,352
使用料及び手数料	32,696,046
その他	520,852,306
純経常行政コスト	3,269,568,084
臨時損失	77,738,992
災害復旧事業費	65,919,105
資産除売却損	11,819,887
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,133,296
資産売却益	8,133,296
その他	-
純行政コスト	3,339,173,780

令和02年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,389,121,812	16,614,123,935	△2,225,002,123
純行政コスト(△)	△3,339,173,780		△3,339,173,780
財源	4,370,631,177		4,370,631,177
税収等	2,982,270,795		2,982,270,795
国県等補助金	1,388,360,382		1,388,360,382
本年度差額	1,031,457,397		1,031,457,397
固定資産等の変動(内部変動)		840,216,168	△840,216,168
有形固定資産等の増加		806,482,882	△806,482,882
有形固定資産等の減少		△313,193,501	313,193,501
貸付金・基金等の増加		373,805,793	△373,805,793
貸付金・基金等の減少		△26,879,006	26,879,006
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	569,334,318	569,334,318	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,600,791,715	1,409,550,486	191,241,229
本年度末純資産残高	15,989,913,527	18,023,674,421	△2,033,760,894

令和02年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,538,870,934
業務費用支出	1,480,509,680
人件費支出	690,278,467
物件費等支出	779,755,594
支払利息支出	6,176,591
その他の支出	4,299,028
移転費用支出	2,058,361,254
補助金等支出	1,296,172,608
社会保障給付支出	375,481,115
他会計への繰出支出	385,110,061
その他の支出	1,597,470
業務収入	4,810,260,438
税収等収入	2,983,507,471
国県等補助金収入	1,273,204,615
使用料及び手数料収入	32,696,046
その他の収入	520,852,306
臨時支出	65,919,105
災害復旧事業費支出	65,919,105
その他の支出	-
臨時収入	4,170,767
業務活動収支	1,209,641,166
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,152,450,941
公共施設等整備費支出	806,482,882
基金積立金支出	340,968,059
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	123,997,236
国県等補助金収入	110,985,000
基金取崩収入	3,762,546
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,249,690
その他の収入	-
投資活動収支	△1,028,453,705
【財務活動収支】	
財務活動支出	309,918,801
地方債償還支出	309,918,801
その他の支出	-
財務活動収入	96,442,000
地方債発行収入	96,442,000
その他の収入	-
財務活動収支	△213,476,801
本年度資金収支額	△32,289,340
前年度末資金残高	423,299,787
本年度末資金残高	391,010,447
前年度末歳計外現金残高	4,780,889
本年度歳計外現金増減額	△676,021
本年度末歳計外現金残高	4,104,868
本年度末現金預金残高	395,115,315

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,062,064,462	1,107,574,711	66,043,037	11,103,596,136	4,182,343,821	172,060,526	6,921,252,315
土地	1,500,759,248	23,979,608	5,243,859	1,519,494,997	0	0	1,519,494,997
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	5,936,565,524	436,335,235	60,799,178	6,312,101,581	3,532,176,638	156,310,575	2,779,924,943
工作物	838,321,515	42,692,860	0	881,014,375	637,549,201	15,749,951	243,465,174
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	0	18
建設仮勘定	4,357,920	604,567,008	0	608,924,928	0	0	608,924,928
インフラ資産	12,941,658,865	282,845,467	20,474,068	13,204,030,264	6,650,412,743	109,898,378	6,553,617,521
土地	4,372,754,897	40,857,750	736,444	4,412,876,203	0	0	4,412,876,203
建物	105,055,308	0	0	105,055,308	78,632,053	2,453,875	26,423,255
工作物	8,431,175,836	220,269,717	0	8,651,445,553	6,571,780,690	107,444,503	2,079,664,863
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	32,672,824	21,718,000	19,737,624	34,653,200	0	0	34,653,200
物品	385,833,442	13,624,278	7,393,525	392,064,195	334,533,285	18,298,316	57,530,910
合計	23,389,556,769	1,404,044,456	93,910,630	24,699,690,595	11,167,289,849	300,257,220	13,532,400,746

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,709,561,472	2,139,940,343	557,643,967	91,243,139	428,214,812	158,056,521	836,592,061	6,921,252,315
土地	528,446,031	729,046,475	68,674,320	29,442,618	4,307,871	20,055,552	139,522,130	1,519,494,997
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	341,303,539	1,230,466,352	468,929,982	58,619,921	125,411,519	138,000,951	417,192,679	2,779,924,943
工作物	24,252,327	180,427,516	0	3,180,600	20,159,079	0	15,445,652	243,465,174
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	46,117,320	0	20,039,665	0	278,336,343	0	264,431,600	608,924,928
インフラ資産	6,550,362,675	0	0	3,254,846	0	0	0	6,553,617,521
土地	4,409,621,357	0	0	3,254,846	0	0	0	4,412,876,203
建物	26,423,255	0	0	0	0	0	0	26,423,255
工作物	2,079,664,863	0	0	0	0	0	0	2,079,664,863
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34,653,200	0	0	0	0	0	0	34,653,200
物品	2,808,150	380,202	3,088,152	589,200	3,164,680	21,280,904	26,219,622	57,530,910
合計	9,262,732,297	2,140,320,545	560,732,119	95,087,185	431,379,492	179,337,425	862,811,683	13,532,400,746

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調査記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
南信州広域連合	75,034,000								75,034,000
合計	75,034,000								75,034,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調査記載額
長野県農業信用組合	1,690,000								1,690,000	1,690,000
飯伊森林組合	861,000								861,000	861,000
財団法人長野県 林業センター	100,000								100,000	100,000
長野県林業 コンサルタント協会	50,000								50,000	50,000
地方公共団体金融機構	700,000								700,000	700,000
財団法人長野県テクノ ハイランド開発機構	3,600,000								3,600,000	3,600,000
長野県信用保証協会	856,000								856,000	856,000
飯伊地域地場産業 振興センター	117,000								117,000	117,000
長野県消防協会	182,900								182,900	182,900
合計	8,156,900								8,156,900	8,156,900

④基金の明細

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	619,310,742				619,310,742	619,310,742
減債基金	600,161,528				600,161,528	600,161,528
公共施設整備基金	1,782,202,286				1,782,202,286	1,782,202,286
福祉基金	138,178,996	200,000,000			338,178,996	338,178,996
リニア・三遠南信道関連 活性化基金	967,304,536				967,304,536	967,304,536
新型コロナ対策支援基金	7,515,978				7,515,978	7,515,978
医療費支払基金	1,959,391				1,959,391	1,959,391
優良繁殖雌牛導入事業基金	4,031,499				4,031,499	4,031,499
強い農業経営のための施設 栽培応援基金	11,572,534				11,572,534	11,572,534
合計	4,132,237,490	200,000,000	0	0	4,332,237,490	4,332,237,490

⑤貸付金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工振興資金預託金	40,079,959				40,079,959
医療費支払基金	73,800				73,800
優良繁殖雌牛導入事業基金	3,514,760				3,514,760
奨学金貸付事業基金	10,245,000				10,245,000
強い農業経営のための施設 栽培応援基金	18,427,852				18,427,852
合計	72,341,371				72,341,371

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	7,680,262	142,468
個人村民税	947,162	
法人村民税	0	
固定資産税	6,270,100	142,468
軽自動車税	463,000	
その他の未収金	113,727	
公営住宅使用料	88,400	
給食費負担金	25,327	
小計	7,793,989	142,468
合計	7,793,989	142,468

⑦未収金の明細

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金	3,391,827	
個人村民税	888,427	
法人村民税	0	
固定資産税	2,355,100	
軽自動車税	148,300	
その他の未収金	43,560	
給食費負担金	43,560	
保育料	0	
小計	3,435,387	
合計	3,435,387	

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	8,700,000	0				8,700,000				
公営住宅建設										
災害復旧	40,600,000	0	3,000,000			37,600,000				
教育・福祉施設	182,665,436	24,119,227	69,700,000			112,965,436				
一般単独事業	355,804,353	106,558,743	14,674,286	41,239,805		299,890,262				
その他	293,575,635	41,128,739	290,521,274	3,054,361						
【特別分】										
臨時財政対策債	1,035,368,605	119,160,245	586,668,458			448,700,147				
減収補てん債	4,542,000	0	4,542,000							
退職手当債										
その他										
合計	1,921,256,029	290,966,954	969,106,018	44,294,166	0	907,855,845	0	0	0	

②地方債（利率別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,921,256,029	1,918,201,668				3,054,361		

③地方債（返済期間別）の明細

（単位： 円 ）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,921,256,029	290,966,954	298,026,409	272,833,323	214,408,474	194,799,392	567,361,291	66,381,032	16,479,154	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位： 円 ）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	46,938,465	43,593,009	46,938,465		43,593,009
退職手当引当金	480,128,253			12,622,956	467,505,297
徴収不能引当金	185,774		43,306		142,468
合計	527,252,492	43,593,009	46,981,771	12,622,956	511,240,774

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	地域情報自主設備更新工事負担金	飯田市	14,737,520	地域情報自主設備更新工事負担金
	県営林道開設事業負担金	長野県	6,600,000	林道大島氏乗線開設負担金
	地区集会施設等整備補助金	区・自治会	2,672,000	地区集会所・避難施設整備に係る補助金
	県営かんがい排水事業負担金	長野県	2,544,750	小渋川土地改良区による水路改修工事負担金
	計		26,554,270	
その他の補助金等	特別定額給付金	住民	629,200,000	特別定額給付金
	プレミアム付商品券	金融機関	132,219,000	プレミアム付商品券事業に係る清算金
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	99,838,000	常備消防運営のため
	療養給付負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	73,909,786	後期高齢者に係る療養給付のため
	長野県市町村総合事務組合負担金	長野県市町村総合事務組合	44,320,221	長野県市町村総合事務組合運営のため
	その他		290,131,331	
	計		1,269,618,338	
合計			1,296,172,608	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		555,301,941
		地方交付税		1,979,039,000
		地方譲与税		41,658,000
		その他		406,271,854
		小計		2,982,270,795
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	84,723,000
			都道府県等支出金	26,262,000
			計	110,985,000
		経常的 補助金	国庫支出金	1,092,568,921
			都道府県等支出金	184,806,461
			計	1,277,375,382
		小計		1,388,360,382
	合計			4,370,631,177

(2)財源情報の明細

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,339,173,780	1,269,875,382		1,955,332,823	113,965,575
有形固定資産等の増加	806,482,882	110,985,000	96,442,000	599,055,882	
貸付金・基金等の増加	373,805,793	7,500,000		361,353,574	4,952,219
その他	0				
合計	4,519,462,455	1,388,360,382	96,442,000	2,915,742,279	118,917,794

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	391,010,447
短期投資	
合計	391,010,447

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物 10年～50年

・工作物 6年～60年

・物 品 4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等……………該当なし

3 重要な後発事象……………該当なし

4 偶発債務……………該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲(対象とする会計)

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は同じです。

③ 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間(令和3年4月1日～令和3年5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況(一般会計)

- ・実質赤字比率 -
- ・連結実質赤字比率 -
- ・実質公債費比率 7.2%
- ・将来負担比率 -

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は赤字額、将来負担がないため「-」で表示しています。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額……………該当なし

⑥ 繰り越し事業に係る将来の支出予定額 645,324千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

過年度の固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、固定資産が569,334,318円増加し、純資産変動計算書において無償所管換等が同額計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲……………該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額……………該当なし
- ③ 基金借入金(繰替運用)の内容……………該当なし
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,003,871千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の各要素は次のとおりです。
- | | |
|-------------------------|-------------|
| ・標準財政規模 | 2,604,245千円 |
| ・元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 370,979千円 |
| ・将来負担額 | 3,910,122千円 |
| ・充当可能基金額 | 4,497,381千円 |
| ・特定財源見込額 | 0千円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

・純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加え、固定資産における長期延滞債権及び徴収不能引当金を差し引いた額を計上しています。また、余剰分(不足分)とは、費消可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいい純資産合計額の内、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(CF業務活動収支(支払利息支出を除く)+CF投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く))
524,569,565円

- ② 既存決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	5,458,170千円	5,067,160千円
対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	5,458,170千円	5,067,160千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,209,641,166円
・投資活動収支に係る国県等補助金	110,985,000円
・減価償却費	△300,257,220円
・長期延滞債権、未収金増減額	△1,236,676円
・徴収不能引当金増減額	43,306円
・資産除売却(損)益	△3,686,591円
・退職手当引当金増減額	12,622,956円
・賞与等引当金増減額	3,345,456円
純資産変動計算書の本年度差額	1,031,457,397円

- ④ 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、令和2年度の一時借入金限度額は300,000千円です。

- ⑤ 重要な非資金取引……………該当なし

令和02年度

全体貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,830,314,299	固定負債	6,701,508,622
有形固定資産	19,364,108,747	地方債等	3,045,900,603
事業用資産	6,921,252,315	長期未払金	-
土地	1,519,494,997	退職手当引当金	518,638,689
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	6,312,101,581	その他	3,136,969,330
建物減価償却累計額	△3,532,176,638	流動負債	568,822,290
工作物	881,014,375	1年内償還予定地方債等	451,569,485
工作物減価償却累計額	△637,549,201	未払金	43,452,909
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	49,076,220
航空機	-	預り金	24,723,676
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	12,618,000	負債合計	7,270,330,912
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	608,924,928	固定資産等形成分	19,265,098,026
インフラ資産	12,011,846,320	余剰分(不足分)	△1,429,280,022
土地	4,702,392,138	他団体出資等分	-
建物	436,819,461		
建物減価償却累計額	△104,614,676		
工作物	13,795,904,552		
工作物減価償却累計額	△7,101,665,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	283,010,035		
物品	892,055,124		
物品減価償却累計額	△461,045,012		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,466,205,552		
投資及び出資金	87,994,900		
有価証券	-		
出資金	87,994,900		
その他	-		
長期延滞債権	14,748,989		
長期貸付金	72,341,371		
基金	3,291,295,566		
減債基金	-		
その他	3,291,295,566		
その他	-		
徴収不能引当金	△175,274		
流動資産	2,275,834,617		
現金預金	895,538,187		
未収金	33,787,811		
短期貸付金	-		
基金	1,309,473,629		
財政調整基金	709,312,101		
減債基金	600,161,528		
棚卸資産	-		
その他	37,034,990		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	25,106,148,916	純資産合計	17,835,818,004
		負債及び純資産合計	25,106,148,916

令和02年度

全体行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,185,332,286
業務費用	2,243,523,828
人件費	741,860,497
職員給与費	500,817,264
賞与等引当金繰入額	48,294,946
退職手当引当金繰入額	2,679,969
その他	190,068,318
物件費等	1,453,096,146
物件費	848,444,735
維持補修費	62,010,861
減価償却費	538,251,003
その他	4,389,547
その他の業務費用	48,567,185
支払利息	38,228,124
徴収不能引当金繰入額	△48,248
その他	10,387,309
移転費用	2,941,808,458
補助金等	2,564,664,873
社会保障給付	375,541,115
その他	1,602,470
経常収益	1,125,128,521
使用料及び手数料	438,544,104
その他	686,584,417
純経常行政コスト	4,060,203,765
臨時損失	81,183,392
災害復旧事業費	65,919,105
資産除売却損	11,819,887
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,444,400
臨時利益	8,137,296
資産売却益	8,133,296
その他	4,000
純行政コスト	4,133,249,861

令和02年度

全体純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,276,721,842	17,864,429,179	△1,587,707,337	-
純行政コスト(△)	△4,133,249,861		△4,133,249,861	-
財源	5,197,276,836		5,197,276,836	-
税収等	3,175,431,526		3,175,431,526	-
国県等補助金	2,021,845,310		2,021,845,310	-
本年度差額	1,064,026,975		1,064,026,975	-
固定資産等の変動（内部変動）		707,086,579	△707,086,579	
有形固定資産等の増加		919,543,513	△919,543,513	
有形固定資産等の減少		△559,488,060	559,488,060	
貸付金・基金等の増加		373,910,132	△373,910,132	
貸付金・基金等の減少		△26,879,006	26,879,006	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	693,582,268	693,582,268		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△198,513,081	-	△198,513,081	
本年度純資産変動額	1,559,096,162	1,400,668,847	158,427,315	-
本年度末純資産残高	17,835,818,004	19,265,098,026	△1,429,280,022	-

令和02年度

全体資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,700,661,508
業務費用支出	1,758,853,050
人件費支出	740,832,897
物件費等支出	970,395,644
支払利息支出	38,228,124
その他の支出	9,396,385
移転費用支出	2,941,808,458
補助金等支出	2,564,664,873
社会保障給付支出	375,541,115
その他の支出	1,602,470
業務収入	6,081,332,306
税収等収入	3,165,002,741
国県等補助金収入	1,906,689,543
使用料及び手数料収入	323,055,605
その他の収入	686,584,417
臨時支出	69,363,505
災害復旧事業費支出	65,919,105
その他の支出	3,444,400
臨時収入	4,174,767
業務活動収支	1,315,482,060
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,277,601,065
公共施設等整備費支出	911,333,513
基金積立金支出	361,267,552
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	176,109,964
国県等補助金収入	154,621,364
基金取崩収入	3,762,546
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	9,249,690
その他の収入	8,476,364
投資活動収支	△1,101,491,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	516,977,413
地方債等償還支出	516,977,413
その他の支出	-
財務活動収入	342,902,000
地方債等発行収入	229,442,000
その他の収入	113,460,000
財務活動収支	△174,075,413
本年度資金収支額	39,915,546
前年度末資金残高	851,517,773
本年度末資金残高	891,433,319
前年度末歳計外現金残高	4,780,889
本年度歳計外現金増減額	△676,021
本年度末歳計外現金残高	4,104,868
本年度末現金預金残高	895,538,187

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,062,064,462	1,107,574,711	66,043,037	11,103,596,136	4,182,343,821	172,060,526	6,921,252,315
土地	1,500,759,248	23,979,608	5,243,859	1,519,494,997	0	0	1,519,494,997
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	5,936,565,524	436,335,235	60,799,178	6,312,101,581	3,532,176,638	156,310,575	2,779,924,943
工作物	838,321,515	42,692,860	0	881,014,375	637,549,201	15,749,951	243,465,174
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	0	18
建設仮勘定	4,357,920	604,567,008	0	608,924,928	0	0	608,924,928
インフラ資産	18,850,904,156	395,856,098	28,634,068	19,218,126,186	7,206,279,866	310,239,352	12,011,846,320
土地	4,662,270,832	40,857,750	736,444	4,702,392,138	0	0	4,702,392,138
建物	436,819,461	0	0	436,819,461	104,614,676	13,744,703	332,204,785
工作物	13,567,474,835	228,429,717	0	13,795,904,552	7,101,665,190	296,494,649	6,694,239,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,339,028	126,568,631	27,897,624	283,010,035	0	0	283,010,035
物品	885,915,147	13,624,278	7,484,301	892,055,124	461,045,012	55,951,125	431,010,112
合計	29,798,883,765	1,517,055,087	102,161,406	31,213,777,446	11,849,668,699	538,251,003	19,364,108,747

(単位: 円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,709,561,472	2,139,940,343	557,643,967	91,243,139	428,214,812	158,056,521	836,592,061	6,921,252,315
土地	528,446,031	729,046,475	68,674,320	29,442,618	4,307,871	20,055,552	139,522,130	1,519,494,997
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	341,303,539	1,230,466,352	468,929,982	58,619,921	125,411,519	138,000,951	417,192,679	2,779,924,943
工作物	24,252,327	180,427,516	0	3,180,600	20,159,079	0	15,445,652	243,465,174
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	46,117,320	0	20,039,605	0	278,336,343	0	264,431,600	608,924,928
インフラ資産	12,008,591,474	0	0	3,254,846	0	0	0	12,011,846,320
土地	4,699,137,292	0	0	3,254,846	0	0	0	4,702,392,138
建物	332,204,785	0	0	0	0	0	0	332,204,785
工作物	6,694,239,362	0	0	0	0	0	0	6,694,239,362
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	283,010,035	0	0	0	0	0	0	283,010,035
物品	375,876,100	380,202	3,499,404	589,200	3,164,680	21,280,904	26,219,622	431,010,112
合計	15,094,029,046	2,140,320,545	561,143,371	95,087,185	431,379,492	179,337,425	862,811,683	19,364,108,747

全体財務書類

連結行政コスト計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計				全体財務書類			
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営企業会計		その他		連結修正等	相殺消去	純計	
					水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会	後期高齢者医療特別会				介護保険特別会計
総経費・管理コスト	3,269,568,084	3,269,568,084	△385,110,061	2,884,458,023	32,714,829	139,765,885	505,544,915	386,685,913	-	△385,110,061	4,009,293,765	
経費費用	3,823,116,436	3,823,116,436	△385,110,061	3,438,006,375	163,607,067	247,233,417	510,227,836	739,842,058	-	△385,110,061	5,185,332,280	
業務費用	1,764,755,182	1,764,755,182	-	1,764,755,182	135,897,660	246,338,604	24,512,055	50,439,823	-	-	2,243,323,828	
人件費	674,310,055	674,310,055	-	674,310,055	10,221,949	7,816,748	9,532,544	39,979,201	-	-	741,860,497	
職員給与費	462,137,931	462,137,931	-	462,137,931	8,069,703	6,327,807	-	24,281,823	-	-	500,817,264	
賞与等引当金繰入額	43,593,009	43,593,009	-	43,593,009	814,000	654,000	-	3,233,937	-	-	48,294,946	
退職手当引当金繰入額	△12,622,956	△12,622,956	-	△12,622,956	-	-	-	7,720,801	-	-	2,679,969	
その他	181,202,071	181,202,071	-	181,202,071	1,338,246	834,941	7,582,124	4,742,640	-	-	190,068,318	
物件費等	1,079,034,980	1,079,034,980	-	1,079,034,980	140,196,494	212,117,753	9,908,943	10,447,532	-	-	1,453,096,146	
物件費	738,046,530	738,046,530	-	738,046,530	47,921,303	9,908,943	9,908,943	1,390,444	-	-	848,444,735	
維持補修費	36,341,683	36,341,683	-	36,341,683	9,537,476	16,097,679	-	34,023	-	-	62,010,861	
減価償却費	300,257,220	300,257,220	-	300,257,220	89,483,762	148,098,771	-	84,295	-	-	538,251,003	
その他	4,389,547	4,389,547	-	4,389,547	-	-	-	411,250	-	-	4,389,547	
その他の業務費用	11,410,147	11,410,147	-	11,410,147	5,460,217	26,604,163	5,070,588	13,000	-	-	48,567,185	
支払利息	6,176,591	6,176,591	-	6,176,591	5,464,370	26,587,163	-	-	-	-	38,228,124	
徴収不能引当金繰入額	△43,306	△43,306	-	△43,306	-	-	△4,942	-	-	-	△48,248	
その他	5,276,802	5,276,802	-	5,276,802	4,847	17,000	5,075,510	13,000	-	-	10,387,309	
移転費用	2,058,361,254	2,058,361,254	△385,110,061	1,673,251,193	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	-	△385,110,061	2,941,808,458	
補助金等	1,296,172,608	1,296,172,608	-	1,296,172,608	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	-	-	2,564,664,873	
社会保険料付	375,481,115	375,481,115	-	375,481,115	-	-	-	60,000	-	-	375,541,115	
他会計への繰出金	385,110,061	385,110,061	△385,110,061	-	-	-	-	-	-	△385,110,061	-	
その他	1,597,470	1,597,470	-	1,597,470	-	-	-	5,000	-	-	1,602,470	
経費収益	553,548,352	553,548,352	-	553,548,352	110,892,238	87,467,532	4,682,941	343,156,145	-	-	1,125,128,521	
使用料及び手数料	32,696,046	32,696,046	-	32,696,046	102,687,522	87,445,030	33,300	190,300,893	-	-	438,544,104	
その他	520,852,306	520,852,306	-	520,852,306	8,204,716	22,492	4,649,641	152,855,252	-	-	686,584,417	
銀行取コスト	3,339,173,780	3,339,173,780	△385,110,061	2,954,063,719	54,062,229	161,858,885	505,544,915	396,685,913	-	△385,110,061	4,133,249,861	
臨時損失	77,738,992	77,738,992	-	77,738,992	1,349,400	2,095,000	-	81,183,392	-	-	81,183,392	
営業固定資産費	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	-	-	-	65,919,105	-	-	65,919,105	
資産売却引当金繰入額	11,819,887	11,819,887	-	11,819,887	-	-	-	11,819,887	-	-	11,819,887	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	1,349,400	2,095,000	-	-	-	-	3,444,400	
臨時利益	8,133,296	8,133,296	-	8,133,296	2,000	2,000	-	-	-	-	8,137,296	
1 資産売却益	8,133,296	8,133,296	-	8,133,296	-	-	-	-	-	-	8,133,296	
その他	-	-	-	-	2,000	2,000	-	-	-	-	4,000	

連結純資産変動計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計							全体財務書類			
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営企業会計			その他				連結修正等	相殺消去	純計	
					公営企業会計		国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計						
					水道事業会計	下水道事業会計									
前年度末繰越資産残高	14,389,121,812	14,389,121,812	-	14,389,121,812	533,637,612	1,152,791,922	109,699,687	59,100	91,361,709	△386,635,913	16,276,721,842	-	-	16,276,721,842	
財政コスト(△)	△3,339,173,780	△3,339,173,780	385,110,061	△2,954,063,719	△64,092,229	△161,853,885	△505,544,915	△61,024,200	△386,635,913	△4,518,359,922	△4,133,249,861	-	385,110,061	△4,133,249,861	
財源	4,370,631,177	4,370,631,177	-	4,370,631,177	64,094,831	176,320,068	507,236,922	61,072,800	402,681,099	5,582,386,897	5,197,276,836	-	△385,110,061	5,197,276,836	
税収等	2,982,270,795	2,982,270,795	-	2,982,270,795	44,027,320	111,173,487	149,669,448	61,072,800	212,327,737	3,560,541,587	3,175,431,526	-	△385,110,061	3,175,431,526	
国債等補助金	1,388,360,382	1,388,360,382	-	1,388,360,382	20,057,511	65,146,581	357,627,474	-	190,653,310	2,021,845,310	2,021,845,310	-	-	2,021,845,310	
本年度差額	1,031,457,397	1,031,457,397	385,110,061	1,416,567,458	10,022,692	14,461,183	1,752,007	38,600	6,295,186	1,064,026,975	1,064,026,975	-	-	1,064,026,975	
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償取得等	569,334,318	569,334,318	-	569,334,318	151,013,514	△26,765,564	-	-	-	693,582,268	693,582,268	-	-	693,582,268	
他国債・基金等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他国債・基金等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	△151,013,514	△47,409,567	-	-	-	△198,513,081	△198,513,081	-	-	△198,513,081	
本年度純資産変動額	1,600,791,715	1,600,791,715	385,110,061	1,985,901,776	10,022,692	△59,803,948	1,752,007	38,600	6,295,186	1,559,096,102	1,559,096,102	-	-	1,559,096,102	
本年度末繰越資産残高	15,989,913,527	15,989,913,527	385,110,061	16,375,023,588	543,710,214	1,092,987,974	111,451,694	97,700	37,656,896	17,835,818,004	17,835,818,004	-	-	17,835,818,004	

連結資金収支計算書内訳表

自 令和2年04月01日 至 令和3年03月31日

(単位:円)

科目	一般会計等財政書類				公営事業会計										全体財務書類			
	一般会計		相殺消去	純計	公営事業会計										その他	連結修正等	相殺消去	純計
	総計（単組合算）	総計（単組合算）			水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会	後期高齢者保健特別	介護保険特別会	総合計	総計（単組合算）	連結修正等	相殺消去	純計				
業務活動収支	1,209,641,168	1,209,641,168	385,110,061	1,594,751,227	38,804,141	40,353,444	10,871,729	38,000	15,772,980	1,315,482,069	-	-	-	1,315,482,069	-	-	-	1,315,482,069
業務支出	3,538,870,934	3,538,870,934	△385,110,061	3,153,760,873	82,844,501	143,344,703	502,651,674	86,415,313	730,645,244	5,085,771,569	-	-	△385,110,061	4,700,651,508	-	-	-	4,700,651,508
業務費用支出	1,480,309,680	1,480,309,680	-	1,480,309,680	73,125,094	143,634,990	16,334,873	1,390,444	41,263,069	1,738,853,050	-	-	-	1,738,853,050	-	-	-	1,738,853,050
人件費支出	690,278,467	690,278,467	-	690,278,467	9,785,401	7,624,972	1,930,420	-	31,193,637	740,832,897	-	-	-	740,832,897	-	-	-	740,832,897
物件費等支出	779,755,594	779,755,594	-	779,755,594	59,870,476	106,420,815	9,308,943	1,390,444	10,049,372	970,395,644	-	-	-	970,395,644	-	-	-	970,395,644
支払利息支出	6,176,591	6,176,591	-	6,176,591	5,404,370	26,587,163	-	-	-	38,228,124	-	-	-	38,228,124	-	-	-	38,228,124
その他の支出	4,299,028	4,299,028	-	4,299,028	4,847	17,000	5,075,510	-	-	9,396,385	-	-	-	9,396,385	-	-	-	9,396,385
繰越費用支出	2,058,361,254	2,058,361,254	△385,110,061	1,673,251,193	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	689,402,235	3,226,918,519	△385,110,061	-	△385,110,061	2,941,808,458	-	-	-	2,941,808,458
補助金等支出	1,296,172,608	1,296,172,608	-	1,296,172,608	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	689,337,235	2,564,684,873	-	-	-	2,564,684,873	-	-	-	2,564,684,873
社会保険料等支出	375,481,115	375,481,115	-	375,481,115	-	-	-	-	60,000	375,541,115	-	-	-	375,541,115	-	-	-	375,541,115
他会計への繰出支出	385,110,061	385,110,061	△385,110,061	-	-	-	-	-	-	385,110,061	-	-	△385,110,061	-	-	-	-	-
その他の支出	1,597,470	1,597,470	-	1,597,470	-	-	-	-	5,000	1,602,470	-	-	-	1,602,470	-	-	-	1,602,470
業務収入	4,810,260,438	4,810,260,438	-	4,810,260,438	122,996,042	186,791,147	513,322,403	86,454,113	746,418,224	6,466,442,367	-	-	△385,110,061	6,081,332,306	-	-	-	6,081,332,306
税収等収入	2,983,507,471	2,983,507,471	-	2,983,507,471	30,567,320	111,144,506	151,911,988	61,072,800	212,608,717	3,554,112,802	-	-	△385,110,061	3,165,002,741	-	-	-	3,165,002,741
国庫等補助金収入	1,273,204,615	1,273,204,615	-	1,273,204,615	20,057,511	65,146,581	357,427,474	-	190,653,862	1,906,689,543	-	-	-	1,906,689,543	-	-	-	1,906,689,543
使途材料及び手数料収入	32,606,046	32,606,046	-	32,606,046	64,156,495	10,477,558	33,300	25,381,313	190,300,893	323,055,605	-	-	-	323,055,605	-	-	-	323,055,605
その他の収入	520,852,306	520,852,306	-	520,852,306	8,204,716	2,222,502	4,949,641	-	132,855,252	686,584,417	-	-	-	686,584,417	-	-	-	686,584,417
繰出支出	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	1,349,400	2,095,000	-	-	-	69,363,505	-	-	-	69,363,505	-	-	-	69,363,505
渡り貸目事業費支出	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	-	-	-	-	-	65,919,105	-	-	-	65,919,105	-	-	-	65,919,105
その他の支出	-	-	-	-	1,349,400	2,095,000	-	-	-	3,444,400	-	-	-	3,444,400	-	-	-	3,444,400
臨時収入	4,170,767	4,170,767	-	4,170,767	2,000	2,000	-	-	-	4,174,767	-	-	-	4,174,767	-	-	-	4,174,767
投資活動収支	△1,028,453,705	△1,028,453,705	-	△1,028,453,705	△64,344,061	11,501,819	△20,124,899	-	△70,255	△1,101,491,101	-	-	-	△1,101,491,101	-	-	-	△1,101,491,101
投資活動支出	1,152,450,941	1,152,450,941	-	1,152,450,941	66,684,061	38,270,909	20,124,899	-	70,255	1,277,601,065	-	-	-	1,277,601,065	-	-	-	1,277,601,065
公共施設等整備費支出	806,482,882	806,482,882	-	806,482,882	66,579,722	38,270,909	-	-	-	911,333,513	-	-	-	911,333,513	-	-	-	911,333,513
基金組立金支出	340,968,059	340,968,059	-	340,968,059	-	-	20,124,899	-	70,255	361,267,552	-	-	-	361,267,552	-	-	-	361,267,552
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5,000,000	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	-	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	123,997,236	123,997,236	-	123,997,236	2,340,000	49,772,798	-	-	-	176,109,964	-	-	-	176,109,964	-	-	-	176,109,964
国庫等補助金収入	110,985,000	110,985,000	-	110,985,000	-	43,636,364	-	-	-	154,621,364	-	-	-	154,621,364	-	-	-	154,621,364
基金取崩収入	3,762,546	3,762,546	-	3,762,546	-	-	-	-	-	3,762,546	-	-	-	3,762,546	-	-	-	3,762,546
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	9,249,690	9,249,690	-	9,249,690	-	-	-	-	-	9,249,690	-	-	-	9,249,690	-	-	-	9,249,690
その他の収入	△213,476,801	△213,476,801	-	△213,476,801	2,340,000	6,136,364	-	-	△12,360,318	△174,075,413	-	-	-	△174,075,413	-	-	-	△174,075,413
財務活動収支	309,918,801	309,918,801	-	309,918,801	62,813,238	△11,051,532	-	-	△12,360,318	516,977,413	-	-	-	516,977,413	-	-	-	516,977,413
財務活動支出	309,918,801	309,918,801	-	309,918,801	25,646,762	169,051,532	-	-	12,360,318	516,977,413	-	-	-	516,977,413	-	-	-	516,977,413
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	96,442,000	96,442,000	-	96,442,000	88,480,000	158,000,000	-	-	-	342,902,000	-	-	-	342,902,000	-	-	-	342,902,000
地方債等発行収入	96,442,000	96,442,000	-	96,442,000	75,000,000	58,000,000	-	-	-	229,442,000	-	-	-	229,442,000	-	-	-	229,442,000
その他の収入	-	-	-	-	13,480,000	100,000,000	-	-	-	113,480,000	-	-	-	113,480,000	-	-	-	113,480,000
本年償還金取支額	△32,289,340	△32,289,340	-	△32,289,340	332,820,721	40,803,731	△9,253,170	38,600	3,342,407	39,915,546	-	-	-	39,915,546	-	-	-	39,915,546
前年度末資金繰高	423,299,787	423,299,787	-	423,299,787	37,273,318	66,513,571	△9,433,418	59,100	10,686,964	851,517,773	-	-	-	851,517,773	-	-	-	851,517,773
本年便付資金繰高	391,010,447	391,010,447	-	391,010,447	325,524,933	382,798,251	16,180,248	97,700	14,029,371	891,433,319	-	-	-	891,433,319	-	-	-	891,433,319
前年度末繰上外現金繰高	4,780,889	4,780,889	-	4,780,889	-	-	-	-	-	4,780,889	-	-	-	4,780,889	-	-	-	4,780,889
本年繰上外現金繰減額	△676,021	△676,021	-	△676,021	-	-	-	-	-	△676,021	-	-	-	△676,021	-	-	-	△676,021
本年度末繰上外現金繰高	4,104,868	4,104,868	-	4,104,868	-	-	-	-	-	4,104,868	-	-	-	4,104,868	-	-	-	4,104,868
本年度末繰上外現金繰高	395,115,315	395,115,315	-	395,115,315	382,798,251	107,317,302	16,180,248	97,700	14,029,371	895,538,187	-	-	-	895,538,187	-	-	-	895,538,187

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

- ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

- イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物 10年～50年

・工作物 6年～60年

・物 品 4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象……………該当なし

3 偶発債務……………該当なし

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
喬木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村水道事業会計	事業会計	全部連結	－
喬木村下水道事業会計	事業会計	全部連結	－

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

令和02年度

連結貸借対照表

(令和03年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,948,915,265	固定負債	7,116,293,697
有形固定資産	20,201,380,333	地方債等	3,294,492,977
事業用資産	7,747,143,081	長期未払金	-
土地	1,620,979,943	退職手当引当金	682,051,828
立木竹	1,769,442,255	損失補償等引当金	-
建物	7,418,778,828	その他	3,139,748,892
建物減価償却累計額	△3,937,390,059	流動負債	608,846,073
工作物	911,052,898	1年内償還予定地方債等	482,796,119
工作物減価償却累計額	△645,192,572	未払金	43,996,686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	175,373
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,823,884
航空機	-	預り金	25,051,011
航空機減価償却累計額	-	その他	3,000
その他	12,618,000	負債合計	7,725,139,770
その他減価償却累計額	△12,617,982	【純資産の部】	
建設仮勘定	609,471,770	固定資産等形成分	20,453,533,834
インフラ資産	12,011,846,320	余剰分(不足分)	△1,785,196,267
土地	4,702,392,138	他団体出資等分	-
建物	436,819,461		
建物減価償却累計額	△104,614,676		
工作物	13,795,904,552		
工作物減価償却累計額	△7,101,665,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	283,010,035		
物品	965,804,653		
物品減価償却累計額	△523,413,721		
無形固定資産	2,015,641		
ソフトウェア	2,015,640		
その他	1		
投資その他の資産	3,745,519,291		
投資及び出資金	131,697,133		
有価証券	12,321,433		
出資金	119,375,700		
その他	-		
長期延滞債権	14,779,254		
長期貸付金	74,489,981		
基金	3,524,703,071		
減債基金	-		
その他	3,524,703,071		
その他	26,214		
徴収不能引当金	△176,362		
流動資産	2,444,562,072		
現金預金	990,369,474		
未収金	37,843,023		
短期貸付金	117,110		
基金	1,379,191,361		
財政調整基金	779,029,833		
減債基金	600,161,528		
棚卸資産	5,875		
その他	37,035,229		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	26,393,477,337	純資産合計	18,668,337,567
		負債及び純資産合計	26,393,477,337

令和02年度

連結行政コスト計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,945,476,764
業務費用	2,509,038,638
人件費	891,363,000
職員給与費	592,119,032
賞与等引当金繰入額	56,042,523
退職手当引当金繰入額	50,785,016
その他	192,416,429
物件費等	1,558,976,089
物件費	906,890,899
維持補修費	64,887,871
減価償却費	572,814,524
その他	14,382,795
その他の業務費用	58,699,549
支払利息	38,876,598
徴収不能引当金繰入額	△48,775
その他	19,871,726
移転費用	3,436,438,126
補助金等	2,302,716,692
社会保障給付	1,131,572,900
その他	2,003,975
経常収益	1,198,838,390
使用料及び手数料	469,022,820
その他	729,815,570
純経常行政コスト	4,746,638,374
臨時損失	82,880,905
災害復旧事業費	65,919,105
資産除売却損	13,517,400
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,444,400
臨時利益	8,137,343
資産売却益	8,133,296
その他	4,047
純行政コスト	4,821,381,936

令和02年度

連結純資産変動計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,033,475,656	19,025,969,520	△1,992,493,864	-
純行政コスト(△)	△4,821,381,936		△4,821,381,936	-
財源	5,925,149,435		5,925,149,435	-
税収等	3,554,281,701		3,554,281,701	-
国県等補助金	2,370,867,734		2,370,867,734	-
本年度差額	1,103,767,499		1,103,767,499	-
固定資産等の変動（内部変動）		701,639,606	△701,639,606	
有形固定資産等の増加		933,407,477	△933,407,477	
有形固定資産等の減少		△595,749,930	595,749,930	
貸付金・基金等の増加		400,678,296	△400,678,296	
貸付金・基金等の減少		△36,696,237	36,696,237	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	721,856,385	721,856,385		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	7,875,828	4,065,699	3,810,129	-
その他	△198,637,801	2,624	△198,640,425	
本年度純資産変動額	1,634,861,911	1,427,564,314	207,297,597	-
本年度末純資産残高	18,668,337,567	20,453,533,834	△1,785,196,267	-

令和02年度

連結資金収支計算書

自 令和02年04月01日

至 令和03年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,424,703,690
業務費用支出	1,947,648,185
人件費支出	847,949,700
物件費等支出	1,041,984,313
支払利息支出	38,876,598
その他の支出	18,837,574
移転費用支出	3,477,055,505
補助金等支出	2,302,716,691
社会保障給付支出	1,131,572,900
その他の支出	42,621,355
業務収入	6,878,670,269
税収等収入	3,556,609,068
国県等補助金収入	2,252,250,099
使用料及び手数料収入	352,890,173
その他の収入	716,920,929
臨時支出	69,363,505
災害復旧事業費支出	65,919,105
その他の支出	3,444,400
臨時収入	4,174,814
業務活動収支	1,388,777,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,318,304,057
公共施設等整備費支出	925,196,641
基金積立金支出	387,206,386
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,829,330
その他の支出	71,700
投資活動収入	189,460,772
国県等補助金収入	158,083,231
基金取崩収入	13,365,643
貸付金元金回収収入	214,144
資産売却収入	9,249,690
その他の収入	8,548,064
投資活動収支	△1,128,843,285
【財務活動収支】	
財務活動支出	544,577,582
地方債等償還支出	544,316,976
その他の支出	260,606
財務活動収入	351,988,780
地方債等発行収入	238,528,780
その他の収入	113,460,000
財務活動収支	△192,588,802
本年度資金収支額	67,345,801
前年度末資金残高	915,638,542
比例連結割合変更に伴う差額	3,215,879
本年度末資金残高	986,200,222
前年度末歳計外現金残高	5,107,594
本年度歳計外現金増減額	△938,342
本年度末歳計外現金残高	4,169,252
本年度末現金預金残高	990,369,474

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	11,197,796,679	1,306,212,328	161,665,313	12,342,343,694	4,595,200,613	584,917,318	7,747,143,081
土地	1,601,541,079	24,682,723	5,243,859	1,620,979,943	0	0	1,620,979,943
立木竹	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255	0	0	1,769,442,255
建物	6,858,441,230	623,651,703	63,314,105	7,418,778,828	3,937,390,059	561,523,996	3,481,388,769
工作物	857,824,856	53,310,894	82,852	911,052,898	645,192,572	23,393,322	265,860,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	12,618,000	0	0	12,618,000	12,617,982	0	18
建設仮勘定	97,929,259	604,567,008	93,024,497	609,471,770	0	0	609,471,770
インフラ資産	18,850,904,156	395,856,098	28,634,088	19,218,126,186	7,206,279,866	310,239,352	12,011,846,320
土地	4,662,270,832	40,857,750	736,444	4,702,392,138	0	0	4,702,392,138
建物	436,819,461	0	0	436,819,461	104,614,676	13,744,703	332,204,785
工作物	13,567,474,835	228,429,717	0	13,795,904,552	7,101,665,190	296,494,649	6,694,239,362
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	184,339,028	126,568,631	27,897,624	283,010,035	0	0	283,010,035
物品	954,066,783	19,228,861	7,490,991	965,804,653	523,413,721	118,319,834	442,390,932
合計	31,002,767,618	1,721,297,287	197,790,372	32,526,274,533	12,324,894,200	1,013,476,504	20,201,380,333

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,709,561,472	2,139,940,343	557,643,967	91,243,139	428,214,812	158,056,521	1,662,482,827	7,747,143,081
土地	528,446,031	729,046,475	68,674,320	29,442,618	4,307,871	20,055,552	241,007,076	1,620,979,943
立木竹	1,769,442,255	0	0	0	0	0	0	1,769,442,255
建物	341,303,539	1,230,466,352	468,929,982	58,619,921	125,411,519	138,000,951	1,118,656,505	3,481,388,769
工作物	24,252,327	180,427,516	0	3,180,600	20,159,079	0	37,840,804	265,860,326
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	18	0	18
建設仮勘定	46,117,320	0	20,039,665	0	278,336,343	0	264,978,442	609,471,770
インフラ資産	12,008,591,474	0	0	3,254,846	0	0	0	12,011,846,320
土地	4,699,137,292	0	0	3,254,846	0	0	0	4,702,392,138
建物	332,204,785	0	0	0	0	0	0	332,204,785
工作物	6,694,239,362	0	0	0	0	0	0	6,694,239,362
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	283,010,035	0	0	0	0	0	0	283,010,035
物品	375,895,588	380,202	3,499,404	589,200	3,164,680	21,280,904	37,580,954	442,390,932
合計	15,094,048,534	2,140,320,545	561,143,371	95,087,185	431,379,492	179,337,425	1,700,063,781	20,201,380,333

連結貸借対照表内訳表

令和03年03月31日 現在 (単位:円)

科目	一般会計等財務諸表				公営事業会計					全体財務諸表				連結財務諸表
	一般会計	繰上計（単組合算）	相殺消去	繰上計	公営事業会計					繰上計（単組合算）	繰上修正等	相殺消去	繰上計	
					水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会	後期高齢者保健特別会	介護保険特別会					
資産合計	18,426,372,730	18,426,372,730	586,611,421	19,012,984,151	1,917,852,306	4,545,214,393	133,365,005	97,700	83,245,782	25,106,148,916	25,382,205,704	276,056,788	25,382,205,704	911,441,833
固定資産	16,808,349,758	16,808,349,758	-	16,808,349,758	1,317,199,449	4,409,985,013	25,838,098	-	68,941,381	22,830,314,299	22,830,314,299	-	22,830,314,299	845,701,031
有形固定資産	13,532,400,746	13,532,400,746	-	13,532,400,746	1,421,311,756	4,409,985,013	-	-	411,252	19,384,108,747	19,384,108,747	-	19,384,108,747	674,870,310
事業用資産	6,921,252,315	6,921,252,315	-	6,921,252,315	-	-	-	-	-	6,921,252,315	6,921,252,315	-	6,921,252,315	663,513,978
土地	1,519,494,997	1,519,494,997	-	1,519,494,997	-	-	-	-	-	1,519,494,997	1,519,494,997	-	1,519,494,997	56,614,942
立木竹	1,769,442,255	1,769,442,255	-	1,769,442,255	-	-	-	-	-	1,769,442,255	1,769,442,255	-	1,769,442,255	-
建物	6,312,101,581	6,312,101,581	-	6,312,101,581	-	-	-	-	-	6,312,101,581	6,312,101,581	-	6,312,101,581	969,772,740
建物減価償却累計額	△3,532,176,638	△3,532,176,638	-	△3,532,176,638	-	-	-	-	-	△3,532,176,638	△3,532,176,638	-	△3,532,176,638	△379,425,056
工作物	881,014,375	881,014,375	-	881,014,375	-	-	-	-	-	881,014,375	881,014,375	-	881,014,375	19,492,400
工作物減価償却累計額	△637,549,201	△637,549,201	-	△637,549,201	-	-	-	-	-	△637,549,201	△637,549,201	-	△637,549,201	△3,487,890
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汽機等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
汽機等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,618,000	12,618,000	-	12,618,000	-	-	-	-	-	12,618,000	12,618,000	-	12,618,000	-
その他減価償却累計額	△12,617,982	△12,617,982	-	△12,617,982	-	-	-	-	-	△12,617,982	△12,617,982	-	△12,617,982	-
繰上計	608,924,928	608,924,928	-	608,924,928	-	-	-	-	-	608,924,928	608,924,928	-	608,924,928	546,842
繰上計減価償却累計額	6,553,617,521	6,553,617,521	-	6,553,617,521	-	-	-	-	-	12,011,846,320	12,011,846,320	-	12,011,846,320	-
インフラ資産	4,412,876,203	4,412,876,203	-	4,412,876,203	-	-	-	-	-	4,412,876,203	4,412,876,203	-	4,412,876,203	-
土地	105,055,308	105,055,308	-	105,055,308	-	-	-	-	-	436,819,461	436,819,461	-	436,819,461	-
建物	△78,632,053	△78,632,053	-	△78,632,053	-	-	-	-	-	△104,614,676	△104,614,676	-	△104,614,676	-
建物減価償却累計額	8,651,445,553	8,651,445,553	-	8,651,445,553	-	-	-	-	-	13,795,904,552	13,795,904,552	-	13,795,904,552	-
工作物	△6,571,780,690	△6,571,780,690	-	△6,571,780,690	-	-	-	-	-	△7,101,665,190	△7,101,665,190	-	△7,101,665,190	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,653,200	34,653,200	-	34,653,200	-	-	-	-	-	283,010,035	283,010,035	-	283,010,035	-
物品	392,064,195	392,064,195	-	392,064,195	-	-	-	-	-	892,055,124	892,055,124	-	892,055,124	73,605,536
物品減価償却累計額	△334,533,285	△334,533,285	-	△334,533,285	-	-	-	-	-	△461,045,012	△461,045,012	-	△461,045,012	△62,249,204
無形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	83,190,900	83,190,900	-	83,190,900	-	-	-	-	-	87,994,900	87,994,900	-	87,994,900	23,900,000
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	3,275,949,012	3,275,949,012	-	3,275,949,012	-	-	-	-	-	3,466,205,552	3,466,205,552	-	3,466,205,552	189,050,241
繰上計減価償却累計額	83,190,900	83,190,900	-	83,190,900	-	-	-	-	-	87,994,900	87,994,900	-	87,994,900	23,900,000
繰上計	83,190,900	83,190,900	-	83,190,900	-	-	-	-	-	87,994,900	87,994,900	-	87,994,900	23,900,000
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	7,793,989	7,793,989	-	7,793,989	-	-	-	-	-	14,748,989	14,748,989	-	14,748,989	2,148,610
繰上計減価償却累計額	72,341,371	72,341,371	-	72,341,371	-	-	-	-	-	72,341,371	72,341,371	-	72,341,371	143,001,471
繰上計	3,112,765,220	3,112,765,220	-	3,112,765,220	-	-	-	-	-	3,291,295,566	3,291,295,566	-	3,291,295,566	-
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	3,112,765,220	3,112,765,220	-	3,112,765,220	-	-	-	-	-	3,291,295,566	3,291,295,566	-	3,291,295,566	143,001,471
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	△142,468	△142,468	-	△142,468	-	-	-	-	-	△175,274	△175,274	-	△175,274	160
繰上計減価償却累計額	1,618,022,972	1,618,022,972	-	1,618,022,972	-	-	-	-	-	2,575,834,617	2,575,834,617	-	2,575,834,617	65,740,802
繰上計	395,115,315	395,115,315	-	395,115,315	-	-	-	-	-	898,538,187	898,538,187	-	898,538,187	15,814,745
繰上計減価償却累計額	3,435,387	3,435,387	-	3,435,387	-	-	-	-	-	33,787,811	33,787,811	-	33,787,811	2,422,597
繰上計	1,219,472,270	1,219,472,270	-	1,219,472,270	-	-	-	-	-	1,309,473,629	1,309,473,629	-	1,309,473,629	47,380,236
繰上計減価償却累計額	619,310,742	619,310,742	-	619,310,742	-	-	-	-	-	709,312,101	709,312,101	-	709,312,101	47,380,236
繰上計	600,161,528	600,161,528	-	600,161,528	-	-	-	-	-	600,161,528	600,161,528	-	600,161,528	-
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	18,756,990	18,756,990	-	18,756,990	-	-	-	-	-	37,034,990	37,034,990	-	37,034,990	239
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	18,426,372,730	18,426,372,730	-	19,012,984,151	-	-	-	-	-	83,245,782	83,245,782	-	83,245,782	911,441,833
繰上計減価償却累計額	2,436,459,203	2,436,459,203	-	2,436,459,203	-	-	-	-	-	7,270,339,912	7,270,339,912	-	7,270,339,912	385,732,939
繰上計	2,097,794,372	2,097,794,372	-	2,097,794,372	-	-	-	-	-	6,701,508,022	6,701,508,022	-	6,701,508,022	39,279,375
繰上計減価償却累計額	1,630,288,075	1,630,288,075	-	1,630,288,075	-	-	-	-	-	3,045,900,003	3,045,900,003	-	3,045,900,003	248,392,374
繰上計	467,505,297	467,505,297	-	467,505,297	-	-	-	-	-	518,638,689	518,638,689	-	518,638,689	75,083,028
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰上計	338,664,831	338,664,831	-	338,664,831	-	-	-	-	-	3,136,969,330	3,136,969,330	-	3,136,969,330	2,777,562
繰上計減価償却累計額	290,966,954	290,966,954	-	290,966,954	-	-	-	-	-	568,822,290	568,822,290	-	568,822,290	39,279,375
繰上計	1,630,288,075	1,630,288,075	-	1,630,288,075	-	-	-	-	-	451,569,485	451,569,485	-	451,569,485	31,226,634
繰上計減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,452,909	43,452,909	-	43,452,909	542,153
繰上計	43,593,009	43,593,009	-	43,593,009	-	-								

連結貸借対照表内訳表

[illegible]

連結行政コスト計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財務諸表				公営事業会計				全体財務諸表			
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営事業会計				総計（単組合算）	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業会計	公営企業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会 後期高齢者保健特別 会				
経路別行政コスト	3,269,568,084	3,269,568,084	△586,611,421	2,682,956,663	159,714,879	163,607,067	247,233,417	505,544,915	386,685,913	-	△661,166,849	3,784,146,977
業務費用	3,823,116,436	3,823,116,436	△586,611,421	3,236,505,015	135,897,660	135,897,660	246,338,604	510,227,836	739,842,058	-	△661,166,849	4,909,275,498
業務費用	1,764,755,182	1,764,755,182	-	1,764,755,182	10,221,949	10,221,949	7,816,748	24,317,053	30,433,823	-	-	2,233,323,828
人件費	674,310,055	674,310,055	-	674,310,055	8,409,703	8,409,703	6,397,807	9,532,544	39,373,201	-	-	741,800,497
職員給与費	462,137,931	462,137,931	-	462,137,931	43,593,009	43,593,009	654,000	-	24,281,823	-	-	500,817,264
賃手等引当金繰入額	43,593,009	43,593,009	-	43,593,009	814,000	814,000	-	-	3,233,337	-	-	48,294,946
退職手当引当金繰入額	△12,622,956	△12,622,956	-	△12,622,956	-	-	-	-	7,720,801	-	-	4,654,215
その他	181,202,071	181,202,071	-	181,202,071	1,338,246	1,338,246	834,941	7,582,124	4,742,640	-	-	2,679,969
物件費等	1,079,034,980	1,079,034,980	-	1,079,034,980	140,196,494	140,196,494	212,171,753	1,950,420	190,068,318	-	-	190,068,318
物件費	738,046,530	738,046,530	-	738,046,530	41,175,256	41,175,256	47,921,303	9,908,943	10,447,532	-	-	1,453,096,146
維持補修費	36,341,683	36,341,683	-	36,341,683	9,537,476	9,537,476	-	9,908,943	10,092,259	-	-	848,444,735
減価償却費	300,257,220	300,257,220	-	300,257,220	89,483,762	89,483,762	148,098,771	-	34,023	-	-	62,010,861
その他	4,389,547	4,389,547	-	4,389,547	-	-	-	-	538,251,003	-	-	538,251,003
その他の業務費用	11,410,147	11,410,147	-	11,410,147	5,469,217	5,469,217	28,604,163	5,070,568	13,000	-	-	48,567,185
支払利息	6,176,591	6,176,591	-	6,176,591	5,484,370	5,484,370	26,587,163	-	38,228,124	-	-	38,228,124
繰収不能引当金繰入額	△43,306	△43,306	-	△43,306	-	-	-	△4,942	-	-	-	△48,248
その他	5,276,802	5,276,802	-	5,276,802	4,847	4,847	17,000	5,075,510	13,000	-	-	10,387,309
移転費用	2,058,361,254	2,058,361,254	△586,611,421	1,471,749,833	7,719,407	7,719,407	694,753	485,715,801	689,402,235	-	△661,166,849	2,665,751,670
補助金等	1,296,172,608	1,296,172,608	△201,501,360	1,094,671,248	7,719,407	7,719,407	694,753	485,715,801	689,337,235	-	△276,056,788	2,288,608,085
社会保険料付	375,481,115	375,481,115	-	375,481,115	-	-	-	-	60,000	-	-	375,541,115
他会計への繰出金	385,110,061	385,110,061	△385,110,061	-	-	-	-	-	-	-	△385,110,061	-
その他	1,597,470	1,597,470	-	1,597,470	-	-	-	-	5,000	-	-	-
経常収益	553,548,352	553,548,352	-	553,548,352	110,892,238	110,892,238	87,467,532	4,682,941	343,156,145	-	-	1,692,470
使用料及び手数料	32,696,046	32,696,046	-	32,696,046	102,687,522	102,687,522	87,445,030	33,300	190,300,893	-	-	1,125,128,521
その他	520,852,306	520,852,306	-	520,852,306	8,204,716	8,204,716	22,502	4,648,641	152,855,252	-	-	438,544,104
銀行取コスト	3,339,173,780	3,339,173,780	△586,611,421	2,752,562,359	54,062,229	54,062,229	161,858,885	505,544,915	396,685,913	-	△661,166,849	3,857,193,073
臨時損失	77,738,992	77,738,992	-	77,738,992	1,349,400	1,349,400	2,095,000	-	81,183,392	-	-	81,183,392
災害復旧事業費	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	-	-	-	-	65,919,105	-	-	65,919,105
投資損失引当金繰入額	11,819,887	11,819,887	-	11,819,887	-	-	-	-	11,819,887	-	-	11,819,887
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨当利益	8,133,296	8,133,296	-	8,133,296	1,349,400	1,349,400	2,095,000	-	3,444,400	-	-	3,444,400
1 資産売却益	8,133,296	8,133,296	-	8,133,296	2,000	2,000	2,000	-	8,137,296	-	-	8,137,296
その他	-	-	-	-	2,000	2,000	2,000	-	4,000	-	-	4,000

連結行政コスト計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合										連結修正等	相殺消去	純計
	長野県市町村自治体	長野県後援高齢者居	長野県市町村総合会	下伊那郡町村総合会	下伊那郡土木技術会	下伊那自治センター	南信地域町村交通系	下伊那北部総合会	長野県地方総務機構	小計			
総経費行政コスト	171,209	769,066,321	44,630,387	1,559,117	△38,993	△211,984	△38,993	2,144,795	350,000	982,491,397	-	△661,166,849	4,746,638,374
経費費用	4,647,639	769,553,269	44,855,844	1,559,117	49,734	1,377,747	49,734	15,251,068	365,000	1,036,201,266	-	△661,166,849	5,945,476,764
業務費用	4,396,241	11,973,323	44,683,612	1,419,463	15,682,620	1,377,747	11,183	15,251,068	86,000	205,514,810	-	-	2,599,038,638
人件費	74,000	67,064	44,501,774	1,335,230	5,285,772	239,340	-	1,016,790	23,000	149,502,903	-	-	891,363,000
職員給与費	65,583	33,710	845,604	1,386,770	4,932,117	-	-	980,506	-	91,301,768	-	-	592,119,032
賞与等引当金繰入額	6,311	2,945	69,831	71,266	343,215	-	-	-	-	7,747,577	-	-	56,042,523
退職手当引当金繰入額	2,166	-	43,581,015	△135,350	-	-	-	-	23,000	48,105,047	-	-	50,785,016
その他	-	30,409	5,324	12,544	-	239,540	-	36,284	-	2,348,111	-	-	192,416,429
物件費等	4,322,181	3,674,498	119,809	84,173	11,183	460,823	-	14,234,278	63,000	105,879,943	-	-	1,558,976,089
物件費	4,115,976	3,674,498	119,460	84,173	11,183	460,823	-	434,839	50,000	906,890,899	-	-	906,890,899
維持補修費	-	-	-	-	-	-	-	286,660	-	2,877,010	-	-	64,887,871
減価償却費	206,205	-	349	-	-	-	-	3,609,782	13,000	34,563,521	-	-	572,814,524
その他	-	-	-	-	-	-	-	9,993,248	-	14,382,795	-	-	14,382,795
その他の業務費用	-	8,231,763	62,029	-	57,072	677,384	-	-	-	58,699,549	-	-	58,699,549
支払利息	-	-	-	-	57,072	-	-	-	-	38,876,598	-	-	38,876,598
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△48,775	-	-	△48,775
その他	-	8,232,200	62,029	-	-	677,384	-	-	-	19,871,726	-	-	19,871,726
移転費用	251,398	757,979,935	172,232	139,714	38,571	-	-	-	279,000	770,686,456	-	-	3,436,438,126
補助金等	95,920	3,052,569	172,232	139,714	38,571	-	-	-	279,000	2,578,773,480	-	-	2,302,716,692
社会保険料付	-	754,927,366	-	-	-	-	-	-	-	756,031,785	-	-	1,131,572,900
他会計への繰出金	144,559	-	-	-	-	-	-	-	-	144,559	-	-	144,559
その他	10,919	-	-	-	-	-	-	-	-	385,254,620	-	-	385,254,620
経常収益	4,476,430	886,939	225,257	-	88,747	1,589,731	13,106,273	15,000	73,709,869	1,198,838,390	-	-	1,198,838,390
使用料及び手数料	210,801	-	225,257	-	20,072,251	-	-	-	30,478,716	469,022,820	-	-	469,022,820
その他	4,265,629	886,939	225,257	-	20,012,958	88,747	13,106,273	15,000	43,231,153	729,815,570	-	-	729,815,570
銀行取コスト	171,209	769,066,321	44,630,387	1,559,117	△38,993	△211,984	△38,993	2,144,748	350,000	964,188,863	-	△661,166,849	4,821,381,936
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,697,513	82,880,905	-	-	82,880,905
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,919,105	-	-	65,919,105
資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,517,400	-	-	13,517,400
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	47	-	-	3,444,400	-	-	3,444,400
1 資産売却益	-	-	-	-	-	-	47	-	-	8,137,343	-	-	8,137,343
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,133,296	-	-	8,133,296
その他	-	-	-	-	-	-	47	-	-	4,047	-	-	4,047

連結純資産変動計算書内訳表

連結純資産変動計算書内訳表																
科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類					連結財務書類 (単位:円)
	一般会計	総計 (単結合算)	相殺消去	純計	水道事業会計	公営企業会計	下水処理事業会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	その他	介護保険特別会計	統計 (単結合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
前年度末純資産残高	14,389,121,812	14,389,121,812	-	14,389,121,812	533,687,612	1,152,791,922	109,699,687	59,100	△91,361,709	△386,635,913	△16,276,721,842	-	-	16,276,721,842	509,713,264	
純利益(コスト△)	△3,339,173,780	△3,339,173,780	586,611,421	△2,752,562,359	△54,092,229	△161,858,865	△505,544,915	△61,034,200	△61,034,200	△386,635,913	△4,518,359,922	-	-	△3,857,193,073	△130,418,155	
財産	4,370,631,177	4,370,631,177	-	4,370,631,177	64,084,831	176,320,068	597,296,922	61,072,800	61,072,800	402,381,099	5,382,386,897	-	661,166,849	5,197,276,836	158,273,560	
税引等	2,982,270,795	2,982,270,795	-	2,982,270,795	44,027,320	111,173,487	149,669,448	61,072,800	61,072,800	212,327,737	3,500,541,587	-	△385,110,061	3,175,431,526	153,974,763	
国債等補助金	1,388,360,382	1,388,360,382	-	1,388,360,382	20,057,511	65,146,581	357,627,474	-	-	190,653,362	2,021,845,310	-	-	2,021,845,310	4,298,797	
本年度差額	1,031,457,397	1,031,457,397	586,611,421	1,618,068,818	10,022,602	14,461,183	1,752,007	38,600	38,600	6,295,186	1,064,026,975	-	276,056,788	1,340,083,763	7,855,405	
固定資産の変動 (内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償取得等	569,334,318	569,334,318	-	569,334,318	151,013,514	△26,765,564	-	-	-	-	693,582,268	-	-	693,582,268	28,274,117	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	△151,013,514	△47,499,567	-	-	-	-	△198,513,081	-	-	△198,513,081	△9,172	
本年度純資産変動額	1,600,791,715	1,600,791,715	586,611,421	2,187,403,136	10,022,602	△39,803,948	1,752,007	38,600	38,600	6,295,186	1,535,026,162	-	276,056,788	1,835,152,950	35,995,639	
本年度末純資産残高	15,989,913,527	15,989,913,527	586,611,421	16,576,524,948	543,710,214	1,092,987,974	111,451,694	97,700	97,700	17,835,818,004	17,835,818,004	-	276,056,788	18,111,874,792	545,708,894	

連結純資産変動計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合										連結修正等	相殺消去	純計
	連結財務書類												
長野県市町村自治体	長野県後期高齢者定	長野県市町村総合事業	下伊那郡町村総合事業	下伊那郡土木技術センター	南信地区町村交通系	下伊那北部総合事業	長野県地方総務統轄	小計					
前年度末純資産残高	12,498,536	33,434,873	8,827,089	△9,109,999	21,473,079	3,868,600	△64,000	756,753,814	17,033,475,656	-	-	17,033,475,656	
純資産コスト(△)	△171,209	△769,065,321	△44,530,587	△1,559,117	3,900,297	38,993	△359,000	△954,188,863	△5,482,548,785	-	△661,166,849	△4,821,381,936	
財源	53,500	794,758,571	48,710,397	1,754,825	12,528	-	364,000	1,003,929,387	6,586,316,284	-	△661,166,849	5,925,149,435	
税収等	53,500	450,034,950	48,710,397	1,754,825	12,528	-	-	634,542,963	4,215,084,550	-	△660,802,849	3,554,281,701	
国庫等補助金	-	344,723,621	-	-	-	-	364,000	349,386,424	2,371,231,734	-	△364,000	2,370,867,734	
本年度差額	△115,709	25,692,256	4,079,810	195,708	3,912,825	38,993	14,000	39,740,524	1,103,767,499	-	-	1,103,767,499	
固定資産の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形資産増等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他国債出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他国債出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	△1,733,761	3,148,420	△131,452	-	-	-	-	28,274,117	721,856,385	-	-	721,856,385	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	△1,849,470	28,840,676	3,948,358	195,708	3,912,825	38,993	57,000	7,875,828	7,875,828	-	-	7,875,828	
本年度末純資産残高	10,179,066	62,275,549	12,775,447	△8,905,291	25,385,904	3,907,593	71,000	△124,720	△198,637,801	-	-	△198,637,801	
					21,734,142	832,519,563	135,000	75,765,749	1,624,861,911	-	-	1,624,861,911	
									18,698,337,567	-	-	18,698,337,567	

連結資金収支計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一般会計等財政書類				公営事業会計				全体財務書類				連結修正等	相殺消去	純計	一部事業組合・広域 南信州広域連合
	一般会計	総計（単組合算）	相殺消去	純計	公営事業会計				その他				連結修正等	相殺消去	総計（単組合算）	
					水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会 後期高齢者保健特別	介護保険特別会	水道事業会計	下水道事業会計	国民健康保険特別会 後期高齢者保健特別	介護保険特別会				
業務活動収支	1,209,641,168	1,209,641,168	586,611,421	1,796,252,587	38,804,141	40,353,444	10,871,729	38,600	38,804,141	40,353,444	10,871,729	38,600	-	276,056,788	1,591,538,848	1,591,538,848
業務支出	3,538,870,934	3,538,870,934	△586,611,421	2,952,259,513	82,844,591	143,344,703	502,651,674	730,645,244	82,844,591	143,344,703	502,651,674	730,645,244	-	△661,166,849	4,494,004,720	4,494,004,720
業務費用支出	1,480,309,680	1,480,309,680	-	1,480,309,680	75,125,694	143,649,950	16,334,873	41,263,069	75,125,694	143,649,950	16,334,873	41,263,069	-	△585,771,569	1,736,833,050	1,736,833,050
人件費支出	690,278,467	690,278,467	-	690,278,467	9,785,401	7,624,972	1,930,420	31,193,637	9,785,401	7,624,972	1,930,420	31,193,637	-	-	740,832,897	741,422,953
物件費等支出	779,755,594	779,755,594	-	779,755,594	59,870,476	168,420,815	9,308,943	1,390,444	59,870,476	168,420,815	9,308,943	1,390,444	-	-	970,395,644	971,973,215
支払利息支出	6,176,591	6,176,591	-	6,176,591	5,404,370	26,587,163	-	-	5,404,370	26,587,163	-	-	-	-	38,228,124	591,402
その他の支出	4,299,028	4,299,028	-	4,299,028	4,847	17,000	5,075,510	-	4,847	17,000	5,075,510	-	-	-	9,396,385	490,549
繰越費用支出	2,058,361,254	2,058,361,254	△586,611,421	1,471,749,833	7,719,407	694,753	485,715,801	689,402,235	7,719,407	694,753	485,715,801	689,402,235	-	△661,166,849	2,665,751,670	11,570,750
補助金等支出	1,296,172,608	1,296,172,608	△201,501,360	1,094,671,248	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	7,719,407	694,753	485,715,801	85,025,069	-	△276,056,788	2,836,608,085	9,836,267
社会保険料支出	375,481,115	375,481,115	-	375,481,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	375,541,115	1,104,419
他会計への繰出支出	385,110,061	385,110,061	△385,110,061	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△385,110,061	-	-
その他の支出	1,597,470	1,597,470	-	1,597,470	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,602,470	630,064
業務収入	4,810,260,438	4,810,260,438	-	4,810,260,438	122,996,042	186,791,147	513,322,403	86,454,113	122,996,042	186,791,147	513,322,403	86,454,113	-	△385,110,061	6,081,332,306	188,005,406
国庫等補助金収入	2,983,507,471	2,983,507,471	-	2,983,507,471	30,567,320	111,144,506	151,911,988	61,072,800	30,567,320	111,144,506	151,911,988	61,072,800	-	△385,110,061	3,165,002,741	153,974,763
国庫等補助金収入	1,273,204,615	1,273,204,615	-	1,273,204,615	20,057,511	65,146,581	357,827,474	-	20,057,511	65,146,581	357,827,474	-	-	-	1,906,689,543	836,930
使料料及び手数料収入	32,606,046	32,606,046	-	32,606,046	64,156,495	10,477,558	33,300	25,381,313	64,156,495	10,477,558	33,300	25,381,313	-	-	323,055,605	10,254,957
その他の収入	520,852,306	520,852,306	-	520,852,306	8,204,716	2,095,000	4,949,641	132,855,252	8,204,716	2,095,000	4,949,641	132,855,252	-	-	686,584,411	22,998,446
臨河支出	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,919,105	-
渡型型目事業費支出	65,919,105	65,919,105	-	65,919,105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,919,105	-
その他の支出	-	-	-	-	1,349,400	2,095,000	-	-	1,349,400	2,095,000	-	-	-	-	3,444,400	-
臨河収入	4,170,767	4,170,767	-	4,170,767	2,000	2,000	-	-	2,000	2,000	-	-	-	-	4,174,767	-
投資活動収支	△1,028,453,705	△1,028,453,705	△64,344,061	△968,797,766	△64,344,061	11,501,819	△20,124,899	-	△64,344,061	11,501,819	△20,124,899	-	-	-	△1,101,491,101	△16,583,885
投資活動支出	1,152,450,941	1,152,450,941	-	1,152,450,941	66,684,061	38,270,909	20,124,899	70,255	66,684,061	38,270,909	20,124,899	70,255	-	-	1,277,601,065	29,710,104
公共施設等整備費支出	806,482,882	806,482,882	-	806,482,882	66,579,722	38,270,909	-	-	66,579,722	38,270,909	-	-	-	-	911,333,513	13,883,128
基金積立金支出	340,968,059	340,968,059	-	340,968,059	104,339	-	20,124,899	-	104,339	-	20,124,899	-	-	-	361,267,552	14,945,946
投資及びび出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	5,000,000	5,000,000	-	5,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,000,000	829,330
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	123,997,236	123,997,236	-	123,997,236	2,340,000	49,772,798	-	-	2,340,000	49,772,798	-	-	-	-	176,109,964	13,126,219
国庫等補助金収入	110,985,000	110,985,000	-	110,985,000	-	43,636,364	-	-	-	43,636,364	-	-	-	-	154,621,364	3,461,867
基金取崩収入	3,762,546	3,762,546	-	3,762,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,762,546	9,378,506
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,144
資産売却収入	9,249,690	9,249,690	-	9,249,690	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,249,690	-
その他の収入	△213,476,801	△213,476,801	586,611,421	△213,476,801	2,340,000	6,136,364	-	-	2,340,000	6,136,364	-	-	-	-	8,476,364	71,700
財務活動収支	309,918,801	309,918,801	-	309,918,801	62,813,238	△11,051,532	-	△12,360,318	62,813,238	△11,051,532	-	△12,360,318	-	-	△174,075,413	△18,513,389
財務活動支出	309,918,801	309,918,801	-	309,918,801	25,646,762	169,051,532	-	-	25,646,762	169,051,532	-	-	-	-	516,977,413	27,600,169
地方債等償還支出	309,918,801	309,918,801	-	309,918,801	25,646,762	169,051,532	-	-	25,646,762	169,051,532	-	-	-	-	516,977,413	27,339,563
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	96,442,000	96,442,000	-	96,442,000	88,480,000	158,000,000	-	-	88,480,000	158,000,000	-	-	-	-	342,902,000	9,086,780
地方債等発行収入	96,442,000	96,442,000	-	96,442,000	75,000,000	58,000,000	-	-	75,000,000	44,000,000	-	-	-	-	229,442,000	9,086,780
その他の収入	△32,289,340	△32,289,340	586,611,421	△32,289,340	13,480,000	100,000,000	-	-	13,480,000	100,000,000	-	-	-	-	113,460,000	-
本年度的資金増額	423,299,787	423,299,787	-	423,299,787	325,524,933	66,513,571	△9,253,170	38,600	325,524,933	66,513,571	△9,253,170	38,600	-	-	851,517,773	△25,881
仕組財源等繰越金増額	391,010,447	391,010,447	-	391,010,447	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	-	-	891,433,319	15,814,720
仕組財源等繰越金増額	391,010,447	391,010,447	-	391,010,447	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	-	-	891,433,319	15,814,720
本年度的繰上現金増額	△676,021	△676,021	-	△676,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△676,021	△262
本年度的繰上現金増額	△676,021	△676,021	-	△676,021	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△676,021	△262
本年度的繰上現金増額	395,115,315	395,115,315	-	395,115,315	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	-	-	891,433,319	15,814,720
本年度的繰上現金増額	395,115,315	395,115,315	-	395,115,315	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	362,798,251	107,317,302	16,180,248	-	-	-	891,433,319	15,814,720

連結資金収支計算書内訳表

自 令和02年04月01日 至 令和03年03月31日 (単位:円)

科目	一部事業組合・広域連合										連結修正等	相殺消去	総計 (単純合算)	補計
	長野県市町村自治体	長野県短期高齢者定	長野県市町村総合基	下伊那郡市町村総合基	下伊那郡土木技術セ	下伊那自治センター	南信地区町村交通係	下伊那北信総合事業	長野県地方経済総統	小計				
業務活動収支	84,248	25,692,729	7,293,307	△5,636	3,552,645	38,993	89,015	1,465,034	14,000	73,295,828	-	-	1,388,777,888	-
業務支出	4,437,582	769,329,779	41,652,346	1,700,460	15,892,986	49,754	1,276,074	11,641,286	365,000	1,000,098,970	-	△661,166,849	6,085,370,539	5,524,703,690
業務費用支出	4,186,184	11,949,844	1,102,212	1,020,747	15,398,632	11,183	1,376,074	11,641,286	86,000	185,735,133	-	-	1,947,648,183	1,947,648,183
人件費支出	70,208	64,119	920,374	1,536,374	5,272,983	-	231,540	1,016,790	23,000	107,116,803	-	-	847,949,700	847,949,700
物件費等支出	4,115,976	3,674,498	119,869	84,173	10,068,597	11,183	439,150	10,624,496	63,000	71,588,669	-	-	1,041,984,313	-
支払利息支出	-	-	-	-	57,072	-	-	-	648,474	38,876,598	-	-	38,876,598	-
その他の支出	-	8,211,227	62,029	-	-	-	677,384	-	-	9,441,189	-	-	18,837,574	18,837,574
繰越費用支出	251,388	757,979,935	40,550,134	139,713	494,334	38,571	-	-	279,000	811,393,835	-	△661,166,849	3,477,055,505	3,477,055,505
社会保険料等支出	95,920	3,652,569	172,232	139,713	494,334	38,571	-	-	279,000	14,108,606	-	△276,056,788	2,302,716,691	-
社会計への繰出支出	-	754,927,366	-	-	-	-	-	-	-	756,031,785	-	-	1,131,572,900	1,131,572,900
その他の支出	144,559	-	-	-	-	-	-	-	-	144,559	-	△385,110,061	144,559	144,559
業務収入	10,919	-	40,377,902	-	-	-	-	-	-	41,018,885	-	-	42,621,355	42,621,355
税引等収入	4,531,430	795,692,508	48,935,653	1,754,824	19,445,631	88,747	1,465,089	13,106,273	379,000	1,073,394,751	-	△661,166,849	6,378,670,269	6,378,670,269
国庫等補助金収入	55,500	450,634,940	48,710,366	1,754,824	12,528	-	-	-	-	654,542,961	-	△648,046,695	3,556,609,668	3,556,609,668
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	364,000	345,924,556	-	-	2,252,614,099	2,252,614,099
使料料及び手数料収入	210,801	344,223,626	-	-	19,368,810	-	-	-	-	29,834,568	-	-	352,800,173	352,800,173
その他の収入	4,265,029	863,932	225,257	-	69,293	88,747	1,465,089	13,106,273	15,000	43,692,666	-	△12,756,154	716,920,929	716,920,929
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,363,505	69,363,505
減価償却事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,919,105	65,919,105
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,444,400	3,444,400
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	47	-	47	-	-	4,174,814	4,174,814
投資活動収支	△51,801	-	△5,985,408	-	△2,610,000	△40,090	-	△2,078,000	△3,000	△27,352,184	-	-	△1,128,843,285	△1,128,843,285
投資活動支出	196,360	-	6,065,438	-	2,610,000	40,090	-	2,078,000	3,000	40,702,892	-	-	1,318,304,057	1,318,304,057
公金施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	925,196,641	925,196,641
基金設立金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,863,128	-	-	13,863,128	13,863,128
投資及び貸付金支出	196,360	-	6,065,438	-	2,610,000	40,090	-	2,078,000	3,000	25,938,834	-	-	387,206,386	387,206,386
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	829,330	-	-	5,829,330	5,829,330
投資活動収入	144,559	-	80,030	-	-	-	-	-	-	71,700	-	-	71,700	71,700
国庫等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,350,808	-	-	189,460,772	189,460,772
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,461,867	-	-	158,083,231	158,083,231
貸付金元金回収収入	144,559	-	80,030	-	-	-	-	-	-	9,603,097	-	-	13,365,643	13,365,643
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	214,144	-	-	214,144	214,144
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,249,690	-	-	9,249,690	9,249,690
財務活動収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,700	-	-	8,348,064	8,348,064
財務活動支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△192,588,802	△192,588,802
地方債等償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△18,513,389	-	-	544,377,582	544,377,582
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,600,169	-	-	544,316,976	544,316,976
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,339,563	-	-	260,606	260,606
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,086,780	-	-	351,988,780	351,988,780
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	238,528,780	-	-	238,528,780	238,528,780
本年借入金取支額	42,547	25,692,729	1,297,899	△5,636	942,645	△1,097	89,015	△612,966	11,000	27,430,255	-	-	67,345,801	67,345,801
前年度未済金費高	119,459	33,401,081	2,882,772	39,632	701,568	8,355	9,452,525	1,672,905	2,000	64,120,769	-	-	915,638,542	915,638,542
仕組債組入金変更に伴う差額	△23,130	3,445,238	△22,204	△90	-	-	42,085	69,570	5,000	3,215,879	-	-	3,215,879	3,215,879
本年度未済計外現金増高	138,876	62,239,048	4,158,467	33,006	1,644,213	7,238	9,383,605	1,128,800	18,000	94,766,903	-	-	986,300,222	986,300,222
前年度未済計外現金増高	827	-	45,522	-	-	-	-	-	280,000	326,703	-	-	5,107,594	5,107,594
本年度未済計外現金増高	△506	-	△41,553	-	-	-	-	-	△220,000	△262,321	-	-	△338,342	△338,342
本年度未済計外現金増高	321	-	4,039	-	-	-	-	-	60,000	64,384	-	-	4,169,252	4,169,252
本年度未済計外現金増高	139,197	69,239,048	4,167,506	33,006	1,644,213	7,238	9,383,605	1,128,800	78,000	94,831,287	-	-	990,369,474	990,369,474

注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以降に取得したもので、

・取得原価が判明しているもの……………取得原価

・取得原価が不明なもの……………再調達原価

※道路、河川及び水路の敷地の評価額について、統一基準の評価基準及び評価方法によった場合の評価額は1,752,538,388円です。本村では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法により、貸借対照表に計上されている評価額とは差異が生じています。

- ② 無形固定資産……………該当なし

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし

- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし

- ③ 出資金……………出資金額、出捐金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法……………該当なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建 物……………10年～50年

・工作物……………6年～60年

・物 品……………4年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………該当なし

- ③ リース資産……………該当なし

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去3年の不能欠損率により徴収不能引当金見込額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- ③ 退職手当引当金

期末日に在職する職員の自己都合要支給額から、組合への負担金の加入時以降の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6)全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金としています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込み方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な後発事象……………該当なし

3 偶発債務……………該当なし

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
喬木村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	－
喬木村水道事業会計	事業会計	全部連結	－
喬木村下水道事業会計	事業会計	全部連結	－
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.78%
長野県市町村自治振興組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.37%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県市町村自治振興組合(セキュリティクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.97%
長野県市町村自治振興組合(高速NW)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.01%
長野県市町村自治振興組合(校務支援システム)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.92%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.38%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県市町村総合事務組合(一般)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7552%
長野県市町村総合事務組合(公務災害)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8036%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.09%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.70%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.22%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.9207%
下伊那郡北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.78%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.198%

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。